子ども健康部

決算書ページ	事業説明書ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課（令和６年度担当課）
114	1	250101	民生費	児童福祉総務費	少子対策事業	子育て支援課（子育て政策課）
114	2	250201	民生費	児童福祉総務費	児童手当支払事務事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）
114	3	250401	民生費	児童福祉総務費	ファミリーサポートセンター運営事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）
114	4	250501	民生費	児童福祉総務費	こんにちは赤ちゃん事業	健康推進課
114	5	250601	民生費	児童福祉総務費	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）
114	6	250602	民生費	児童福祉総務費	利用者支援事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）
114	7	250603	民生費	児童福祉総務費	一時預かり事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）
114	8	250701	民生費	児童福祉総務費	放課後児童対策事業	子育て支援課（子育て政策課）
114	9	250702	民生費	児童福祉総務費	新型コロナウイルス感染症対策事業	子育て支援課（子育て政策課）
114	10	251101	民生費	児童福祉総務費	お誕生おめでとう健やか祝金事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）
114	11	251201	民生費	児童福祉総務費	保育人材確保事業	幼児課
114	12	251202	民生費	児童福祉総務費	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	幼児課
114	13	251601	民生費	児童福祉総務費	子ども食堂支援事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）
114	14	251701	民生費	児童福祉総務費	乳児おむつ等支給子育て支援事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）
114	15	960117	民生費	児童福祉総務費	子ども・子育て支援基金積立金	子育て支援課（子育て政策課）
116	16	042101	民生費	児童措置費	児童手当事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）
116	17	042301	民生費	児童措置費	児童福祉施設入所措置事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）
116	18	043101	民生費	児童措置費	施設型給付事業	幼児課
116	19	043201	民生費	児童措置費	家庭的保育事業	幼児課
116	20	043202	民生費	児童措置費	小規模保育事業	幼児課
116	21	043203	民生費	児童措置費	事業所内保育事業	幼児課
116	22	043301	民生費	児童措置費	子育てのための施設等利用給付事業	幼児課
116	23	054301	民生費	児童措置費	多様な集団活動事業の利用支援事業	幼児課
116	24	252101	民生費	児童措置費	乳幼児健康支援一時預かり事業	幼児課
116	25	252201	民生費	児童措置費	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	幼児課
116	26	252202	民生費	児童措置費	新型コロナウイルス感染症予防に伴う民間保育所等運営補助事業	幼児課
116	27	252601	民生費	児童措置費	民間認定こども園（幼稚園型）一時預かり事業	幼児課
116	28	252701	民生費	児童措置費	一時預かり事業（余裕活用型）	幼児課
116	29	252801	民生費	児童措置費	地域子育て短期支援事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）
116	30	252901	民生費	児童措置費	多子世帯子育て応援補助事業	幼児課
116	31	253201	民生費	児童措置費	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）
116	32	042201	民生費	母子福祉費	児童扶養手当事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）

子ども健康部

決算書ページ	事業説明書ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課（令和６年度担当課）
116	33	254201	民生費	母子福祉費	ひとり親家庭対策事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）
116	34	254301	民生費	母子福祉費	ひとり親世帯生活支援給付金事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）
118	35	254501	民生費	家庭児童相談費	家庭児童相談室運営事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）
118	36	073201	民生費	児童福祉施設費	市立保育所及び認定こども園施設維持管理事業	幼児課
118	37	073301	民生費	児童福祉施設費	子どもセンター及び子育て支援センター施設維持管理事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）
118	38	073401	民生費	児童福祉施設費	放課後児童クラブ維持管理事業	子育て支援課（子育て政策課）
118	39	255101	民生費	児童福祉施設費	市立保育所及び認定こども園運営事業	幼児課
118	40	255201	民生費	児童福祉施設費	子どもセンター運営事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）
118	41	255203	民生費	児童福祉施設費	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課（こども家庭ｾﾝﾀｰ）
118	42	255301	民生費	児童福祉施設費	家庭支援活動事業	幼児課
118	43	255401	民生費	児童福祉施設費	絵本に囲まれて育つ子ども推進事業	幼児課
118	44	713107	民生費	児童福祉施設費	民間保育所施設整備補助事業	幼児課
118	45	713111	民生費	児童福祉施設費	北里学区認定こども園施設整備事業	幼児課
118	46	713501	民生費	児童福祉施設費	放課後児童クラブ施設整備事業	子育て支援課（子育て政策課）
120	47	256101	民生費	子ども発達支援費	児童発達支援事業	発達支援課
120	48	256102	民生費	子ども発達支援費	保育所等訪問支援事業	発達支援課
120	49	256103	民生費	子ども発達支援費	居宅訪問型児童発達支援事業	発達支援課
120	50	256201	民生費	子ども発達支援費	障害児相談支援事業	発達支援課
120	51	256301	民生費	子ども発達支援費	子ども発達支援事業	発達支援課
120	52	256401	民生費	子ども発達支援費	子ども発達支援強化プロジェクト事業	発達支援課
124	53	030102	衛生費	保健衛生総務費	東近江行政組合救急医療分担金	健康推進課
124	54	044101	衛生費	保健衛生総務費	未熟児養育医療給付事業	健康推進課
124	55	073601	衛生費	保健衛生総務費	保健センター施設維持管理事業	健康推進課
124	56	073701	衛生費	保健衛生総務費	０次予防センター施設維持管理事業	健康推進課
124	57	300101	衛生費	保健衛生総務費	保健センター運営事業	健康推進課
124	58	300201	衛生費	保健衛生総務費	０次予防センター運営事業	健康推進課
124	59	300501	衛生費	保健衛生総務費	母性育成指導事業	健康推進課
124	60	300601	衛生費	保健衛生総務費	特定不妊治療費助成事業	健康推進課
124	61	300701	衛生費	保健衛生総務費	乳幼児健診事業	健康推進課
124	62	300801	衛生費	保健衛生総務費	健（検）診事業	健康推進課
124	63	300901	衛生費	保健衛生総務費	ガン検診事業（健康診査）	健康推進課
124	64	301101	衛生費	保健衛生総務費	健康増進事業	健康推進課
124	65	301105	衛生費	保健衛生総務費	コオーディネーショントレーニング事業	健康推進課
124	66	301106	衛生費	保健衛生総務費	精神保健事業	健康推進課
124	67	301107	衛生費	保健衛生総務費	健康はちまん２１プラン等計画策定事業	健康推進課
124	68	301201	衛生費	保健衛生総務費	沖島健康支援事業	健康推進課
124	69	301301	衛生費	保健衛生総務費	出産・子育て応援交付金事業	健康推進課
124	70	720501	衛生費	保健衛生総務費	０次予防センター整備事業	健康推進課
124	71	950322	衛生費	保健衛生総務費	病院事業会計繰出金（沖島診療所運営費分）	健康推進課
126	72	301501	衛生費	予防費	感染症予防対策事業	健康推進課
126	73	301601	衛生費	予防費	結核予防対策事業	健康推進課

子ども健康部

決算書ページ	事業説明書ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課（令和６年度担当課）
126	74	301801	衛生費	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種対策室（健康推進課）
162	75	501401	教育費	教育振興費	幼稚園教育指導事業	幼児課
168	76	043302	教育費	幼稚園費	子育てのための施設等利用給付事業	幼児課
168	77	080301	教育費	幼稚園費	幼稚園施設維持管理事業	幼児課
168	78	580101	教育費	幼稚園費	幼稚園運営事業	幼児課
168	79	581101	教育費	幼稚園費	絵本に囲まれて育つ子ども推進事業	幼児課
168	80	581201	教育費	幼稚園費	多子世帯子育て応援補助事業	幼児課
168	81	581301	教育費	幼稚園費	幼児教育センター運営事業	幼児課
178	82	650202	教育費	学校保健費	学校保健管理運営事業（幼稚園）	幼児課

事業CD	250101	事業名	少子対策事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	114	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費

予算額(千円) 4,354

決算額(千円) 4,294

(前年決算 532)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

子ども・子育て施策の計画的な推進のため、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理と次期計画策定に係る調査を実施しました。また、こどもの意見聴取と政策への反映に向けた取組を行いました。

＜成果・実績＞

①子ども・子育て会議の開催…第1回(R5.8.8)、第2回(R5.12.15)、第3回(R6.3.26)
②第三期子ども・子育て支援事業計画策定に係る調査(ニーズ調査、生活実態調査、貧困対策調査)を実施…調査期間R5.12～R6.3
③放課後児童クラブにおいて、こどもの意見聴取・反映を実施…意見聴取(R6.2.7)、フィードバック(R6.3.27)

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	子ども・子育て会議	3	3	回
②	子ども・子育て支援事業計画策定に係る調査	0	1	回
③	こどもの意見聴取・政策反映	0	1	回

＜課題、今後の取り組み＞

次期子ども・子育て支援事業計画については、子ども・子育て会議における議論を踏まえ、計画的に策定します。
こどもの意見聴取・政策反映については、令和5年4月に施行されたこども基本法に基づき、制度化の検討を含め本市における取組を進めていきます。

1

事業CD	250201	事業名	児童手当支払事務事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	114	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費

予算額(千円) 1,697

決算額(千円) 1,612

(前年決算 1,612)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給するための事務を行いました。

＜成果・実績＞

認定業務や通知業務、交付金請求業務、システムの正常な運用等によって、定期(6・10・2月)や随時の手当の支払を適正かつ円滑に行うことができました。これらの業務により児童の成長支援につなげることができました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	現況届　発送数	77	72	人
②	現況審査による受給者変更の通知発送	54	46	人
③	現況審査に伴う児童手当の区分変更	329	181	人

＜課題、今後の取り組み＞

児童手当制度の改正に注視しつつ、毎期の支給業務、また6月現況届時や受給者変更に伴う審査・認定業務、学校給食費等の引き去りを的確かつ迅速に行い、業務の適正な遂行に引き続き努めます。

2

事業CD	250401	事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	114	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費

予算額(千円) 4,060

決算額(千円) 4,060

(前年決算 3,950)

※主な特定財源

国庫支出金 1/3

県支出金 1/3

＜事業概要＞

乳幼児・児童の送迎や一時預かり等、「育児援助を行いたい人(提供会員)」と「受けたい人(依頼会員)」からなる相互援助の連絡、調整を行い、子育て支援を実施しました。

3

＜成果・実績＞

○ファミリーサポートセンター会員数 (R5増減数)

会員数			
	依頼会員	665人	(△44)
	提供会員	90人	(3)
	両方会員	6人	(△ 1)
	合計	761人	(△42)

○利用説明＆登録会

10月28日開催の「だんないで子育てフェスタ」にブース出展し、依頼及び協力会員の増加を図りました。

○保育サポーター養成講座

保育サポーターを養成するため、子どもの遊び、発達、栄養、安全、虐待防止等をテーマに講座を開催しました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	利用者と援助者のマッチングによる援助の実施	800	556	件
②	会員拡大のための説明会の開催	25	30	回
③	提供会員の研修会の開催	5	5	回

※①定期的かつ恒常的に使用していた方が就園、進学等により利用されなくなったため

＜課題、今後の取り組み＞

活動件数、会員数ともに前年度と比較して減少しました。援助が必要な人にファミリーサポートセンター事業について認知してもらえるように、情報発信に努めるとともに、保育サポーター養成講座の実施や、事業の周知により会員数、活動数を増やすための働きかけを行い、より利用しやすい運用が図れるように努めます。

事業CD	250501	事業名	こんにちは赤ちゃん事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	114	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費

予算額(千円) 2,727

決算額(千円) 2,574

(前年決算 2,634)

※主な特定財源

国庫支出金 1/3

県支出金 1/3

＜事業概要＞

乳児家庭への全戸訪問、産後うつ病の疑いのある母親への支援を実施し、産後うつ病や児童虐待等を予防しました。また、双子等を養育する家庭に家事や育児の支援を行いました。

4

＜成果・実績＞

令和5年度は対象児の全数にこんにちは赤ちゃん訪問(新生児訪問)を実施しました。令和4年度に引き続き、訪問の申し出の無い方に対してはハガキや電話による勧奨を実施することで訪問率を維持しています。また、出産・子育て応援給付金の給付を開始したことも訪問率の向上に寄与していると考えます。生後2か月までの早期訪問の割合は80%以上です。
訪問を実施した家庭の内、うつ病質問票の得点が高く、養育支援訪問事業の対象となったのは13人であり、例年と大きな変わりはありません。養育支援訪問の対象となった産婦で、訪問後も不安が継続する産婦に対しては、産後ケア事業や地域助産所相談などの様々なサポートを案内・提供したり、地区担当保健師が継続的な支援を行っています。

＜実績＞

令和3年度 【訪問数(訪問率)】606件(98.3%) 【生後2か月以内の訪問率】80.8% 【養育支援訪問数】12人
令和4年度 【訪問数(訪問率)】610件(97.3%) 【生後2か月以内の訪問率】78.5% 【養育支援訪問数】18人
令和5年度 【訪問数(訪問率)】580件(100.0%) 【生後2か月以内の訪問率】81.3% 【養育支援訪問数】13人

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	生後4か月までの乳児家庭に対する保健師・助産師による訪問指導	97	100	%
②	こんにちは赤ちゃん訪問でうつ病質問票の得点が高い産婦に対し、保健師・助産師が再訪問を実施	18	13	件
③	多胎児を養育する家庭に対する家事・育児ヘルパーの派遣	2	4	件

＜課題、今後の取り組み＞

引き続き全戸訪問を実施し、支援が必要な家庭の早期発見・早期対応が出来るよう取り組みを進めます。また、妊娠期からの取り組みとも連動し、包括的に切れ目のない支援を提供出来るよう取り組みを進めていきます。

事業CD	250601	事業名	地域子育て支援拠点事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	114	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費

予算額(千円) 20,951

決算額(千円) 20,887

(前年決算 17,826)

※主な特定財源

国庫支出金 1/3

県支出金 1/3

＜事業概要＞

地域の身近な場所において、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座、育児相談等を行いました。

5

＜成果・実績＞

安土子育て支援センターと、業務委託による3カ所のつどいの広場（ほんわかの家八幡・ほんわかの家金田・あいあいの家）で、親子の交流や各種講座、相談事業を実施しました。

○子育て支援センター利用状況（延べ利用者数　子ども・大人）

	令和4年度	令和5年度
安土子育て支援センター	5,227人	6,086人

○つどいの広場（業務委託）利用状況　（延べ利用者数　子ども・大人）

	令和4年度	令和5年度
NPO法人ほんわかの家（八幡・金田）	8,553人	9,940人
近江八幡市社会福祉協議会あいあいの家	1,897人	2,229人

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	安土子育て支援センター（延べ利用者数）	5,227	6,086	人
②	つどいの広場（延べ利用者数）	10,450	12,169	人
③				

※①②　コロナ収束に伴い利用者が増加したため

＜課題、今後の取り組み＞

近年の核家族化、社会状況の変化に伴い、子育ての不安や悩み等を抱えている保護者は少なくない状況です。子育ての孤立化を防ぐために、子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る場を、引き続き提供します。

事業CD	250602	事業名	利用者支援事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	114	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費

予算額(千円) 11,707

決算額(千円) 11,604

(前年決算 10,080)

※主な特定財源

国庫支出金 2/3

県支出金 1/6

＜事業概要＞

妊娠期から子育て家庭の個別の相談やニーズに沿った支援を受けられるよう、総合相談窓口を設置して支援を行いました。

6

＜成果・実績＞

個別のニーズを把握して、円滑に施設や事業が利用できるように支援しました。地域全体で子育てを支援するために、日常的に関係機関と関わり、ネットワークを構築しました。

○子育て世代包括支援センター　相談件数：1,439件
○はちはぴひろば　相談件数：　882件

○子育てサポーター応援講座の実施
年4回開催し、延べ67名の方が受講されました。
○子育てフェスタの開催
10月28日に「だんないで子育てフェスタ」を開催し、237組　756名（大人419名、子ども337名）の方が参加されました。

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	総合相談の実施	2,117	2,321	件
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

妊娠、出産、子育て期間において切れ目ない支援を実施するため、引き続き、利用者支援員同士の連携を図りながら事業を実施します。また、各関係機関との連携を図ります。

事業CD	250603	事業名	一時預かり事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	114	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費

予算額(千円) 3,404
決算額(千円) 3,184
(前年決算 2,248)

※主な特定財源
国庫支出金 1/3
県支出金 1/3他

＜事業概要＞
保護者の心身のリフレッシュや育児疲れ等の負担を軽減するため、家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を、事業実施施設にて一時的に預かりました。

＜成果・実績＞
地域子育て支援拠点（ほんわかの家八幡）と併設しているため、乳幼児親子にとって身近な場所で安心して子どもを預けることができました。低所得者に対して、令和5年度より利用料の軽減を実施しました。

○年間実績　令和4年度　632人（内　0歳児：171人　1歳児：259人　2歳児：202人）
令和5年度　634人（内　0歳児：47人　1歳児：269人　2歳児：318人）

○利用者負担軽減事業　利用者数　2名

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	一時預かり事業(業務委託)	632	634	人
②	利用者負担軽減事業（利用者）	—	2	人
③				

＜課題、今後の取り組み＞
核家族化の進行により、子育てに対する心理的・身体的負担が増大している中で、家庭において子育ての手助けが乏しく、一時的に家庭での保育が困難状況に陥りやすいため、引き続き、保護者の心身のリフレッシュや育児負担等の軽減に努めます。
経済的な理由で利用を控えることがないように低所得者に対して利用料の負担軽減事業を継続します。

7

事業CD	250701	事業名	放課後児童対策事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	114	資料	有

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費

予算額(千円) 446,263
決算額(千円) 387,854
(前年決算 326,818)

※主な特定財源
国庫支出金 1/3
県支出金 1/3

＜事業概要＞
放課後児童健全育成事業の質の維持・向上のため、放課後児童クラブに対する補助事業の適切な執行と円滑な運営を進めたほか、クラブ職員の研修を実施しました。

＜成果・実績＞
①市内で放課後児童クラブを運営する14事業者に対して運営費を補助し、21施設（35支援の単位）で1,436人の児童を受入れました。利用できなかった児童（待機児童）は、生じませんでした。
②放課後児童クラブ職員に対して資質向上のための研修を4回実施しました。第1回（R5.10.18、85人）、第2回（R5.11.1、29人）、第3回（R5.12.11、77人）、第4回（R6.3.4、54人）
③利用児童の保護者に対しアンケートによる満足度調査を実施し、結果を各クラブと共有しました。

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	放課後児童クラブの利用者（児童）	1,360	1,436	人
②	放課後児童クラブ職員向け研修の開催（のべ参加者）	194	245	人
③	質問項目「子どもが生活の場として安心して楽しく過ごせる」に「あてはまる」と答えた割合	68.5	72.3	%

＜課題、今後の取り組み＞
放課後児童クラブの利用ニーズの増加に伴い、受け皿としての施設や人材の確保、人材育成等の受入れ態勢の整備が急務となっています。引き続き、補助事業の適切な執行や、研修等により放課後児童健全育成事業の質の維持・向上に努めます。

8

事業CD	250701	事業名	放課後児童対策事業	所管課	子育て支援課

〇放課後児童クラブ一覧（R5.5時点）

	クラブ名	支援単位の数	登録児童数	利用校区			事業者名
1	桐っ子夢クラブ	3	144	桐原			NPO法人子育てサポートおうみはちまんすくすく
2	キッズルームさくら	1	32	八幡	金田		社会福祉法人さくら会
3	のぞみ保育所学童クラブ	4	179	八幡	岡山	金田	のぞみ保育所学童クラブ
4	キッズクラブまあむ	4	159	金田			NPO法人ファミリーサポートまあむ
5	さん・ちるどれん	1	38	武佐			一般社団法人こころのお天気
6	安土学童ひまわりクラブ	2	100	安土			学校法人ヴォーリズ学園
7	八幡学童保育所げんきクラブ	1	39	八幡			NPO法人はちまんキッズ
8	岡山学区寺子屋水茎	3	121	岡山			NPO法人はちまんキッズ
9	金田学童保育所つちのこクラブ	2	89	金田			NPO法人はちまんキッズ
10	桐原学童保育所風の子クラブ	1	52	桐原東			NPO法人はちまんキッズ
11	馬淵放課後児童クラブ馬っ子	1	44	馬淵			NPO法人はちまんキッズ
12	老蘇学童保育所スマイル	2	58	老蘇			NPO法人はちまんキッズ
13	学童クラブおかえり	1	64	桐原	桐原東		社会福祉法人ほおの木
14	島の子フレンズ	1	48	島			島の子フレンズ保護者会
15	安土児童クラブかざぐるま	1	63	安土			一般社団法人おうみ育ちの家
16	なかま～ず安土	1	33	安土			一般社団法人ゆめと月詩舎
17	北里児童クラブ太陽	1	60	北里			一般社団法人おうみ育ちの家
18	滋賀YMCA学童保育ワイプラス	2	62	桐原東	金田	八幡	一般財団法人滋賀YMCA
19	なかま～ず篠原	1	32	桐原東	桐原		一般社団法人ゆめと月詩舎
20	三楽キッズクラブ・まぶち	1	8	馬淵			NPO法人三楽
21	学童みらいっこ北里館	1	11	北里			一般社団法人未来会
		35	1,436				

事業CD	250702	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	114	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費

予算額(千円) 15,034

決算額(千円) 13,170

(前年決算 33,641)

※主な特定財源

国庫支出金 1/3

県支出金 1/3

＜事業概要＞

放課後児童クラブに対し感染拡大防止のため施設の改修等の経費を補助しました。また、物価高騰の影響を抑制するためおやつ代の価格上昇分を助成しました。

＜成果・実績＞

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、放課後児童クラブにおける①施設や設備の改修、②ICT化推進による活動の非接触・非対面化を進める運営事業者に対し補助を行いました。
③物価高騰の影響を受け、おやつの価格が上昇していたため、利用者への価格転嫁を抑制するため、価格上昇分として利用児童1人当たり1,570円を支援の単位ごとに助成しました。

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	感染拡大防止のための施設・設備の改修等	15（12）	19（6）	支援の単位(事業者)
②	子どもの入退所や保護者との連絡等のICT化	0	7	支援の単位
③	おやつ代の価格上昇分を助成	0	35	支援の単位

＜課題、今後の取り組み＞

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたため、感染症対策としては令和5年度で事業終了。ICT化推進については、令和6年度に利用環境の整備及び職員の業務負担の軽減を目的に実施（継続）する予定です。

事業CD	251101	事業名	お誕生おめでとう健やか祝金事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	114	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費

予算額(千円) 9,728
決算額(千円) 8,668
(前年決算 9,106)

※主な特定財源
国庫支出金
県支出金 1/2
上限1,000千円

＜事業概要＞
お祝い金を支給することにより、近江八幡市での出生を祝福し、次代の社会を担う児童の健やかな成長の支援と、少子化対策及び子育て世帯への経済的負担の軽減を図りました。

10

＜成果・実績＞
次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与し、少子化対策及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市長からのお祝いの手紙とともに、出産のお祝い金を支給することにより、郷土に対する愛着の心を育むきっかけとなるよう支給を行いました。

○第1子 10,000円 205人
○第2子 20,000円 181人
○第3子以降30,000円 76人 計462人

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	お誕生おめでとう健やか祝金の支給	534	462	人
②	お祝いの手紙、封筒の作成	608	575	人
③				

＜課題、今後の取り組み＞
事業効果や課題について検証するため、毎年度、申請と同時にアンケート調査を行ってきました。
そのアンケートの集計結果から、子育て支援策に対する希望において、「共働きしやすい環境」「給付金などの現金給付」等があがっており、福祉の増進に一定寄与したと考えられることから、引き続き支給を行います。

事業CD	251201	事業名	保育人材確保事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	114	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費

予算額(千円) 18,218
決算額(千円) 17,268
(前年決算 16,110)

※主な特定財源
国庫支出金 1/2
県支出金 1/2

＜事業概要＞
保育人材確保のために、保育士等の処遇改善をはじめ、保育士等の宿舎借り上げ費用や奨学金返還に係る費用の一部補助のほか、就職相談会を実施しました。

11

＜成果・実績＞
【就職相談会】
就職フェアをホテルニューオウミにて開催しました。
昨年度より周知に尽力したこともあり、来場者は前年度＋4名となりました。
6月24日(土) 来場者:12名 出展:9法人、公立園所
【保育士等処遇改善事業補助金】(補助対象保育士:396名)
保育士等の処遇改善を目的に、市内の民間保育所等に勤務する保育士・保育教諭に対し、就労時間に応じて月額4,200円、3,000円、1,800円の単価を設定し補助を実施しました。
【保育士等宿舎借り上げ支援事業補助金】(補助対象保育士:2名)
保育士等の宿舎の借り上げを行う認定こども園に対して、宿舎の借り上げに係る費用の補助を実施しました。
【保育士等奨学金返還支援事業補助金】(補助対象保育士:4名)
奨学金の返還を行う保育士等に対して、奨学金返還に係る費用の補助を実施しました。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	就職相談会の開催	1	1	回
②	保育士等処遇改善事業補助金の交付	26	26	施設
③	保育士等宿舎借り上げ支援事業補助金の交付	1	1	施設

＜課題、今後の取り組み＞
保育士確保につながる就職フェアは、開催時期や場所、内容等を十分検討して実施し、保育士不足の解消を図ります。
保育士等処遇改善事業補助金、宿舎借り上げ支援事業補助金及び奨学金返還支援事業補助金についても、保育人材の確保及び離職防止を図るため、引き続き実施します。

事業CD	251202	事業名	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	114	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費

予算額(千円) 6,700

決算額(千円) 6,700

(前年決算 35,273)

※主な特定財源

国庫支出金 10/10

県支出金

＜事業概要＞

令和3年度及び令和4年度に実施した保育士・幼児教育職員の収入を3%程度引き上げるための処遇改善事業に関して、過年度精算を行いました。

＜成果・実績＞

令和3・4年度に実施した保育士・幼児教諭等の収入を3%程度引き上げるための処遇改善事業に関して、国庫支出金額が確定したため過年度精算を行いました。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金の交付	24	0	施設
②	過年度精算金(令和3・4年度分)	0	6,700	千円
③				

＜課題、今後の取り組み＞

令和4年9月までで補助事業は終了し、令和4年10月より施設型給付事業等における処遇改善等加算Ⅲとして新設されたことに伴い、給付事業の中で処遇改善を図ります。

事業CD	251601	事業名	子ども食堂支援事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	114	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費

予算額(千円) 1,500

決算額(千円) 1,400

(前年決算 650)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

修繕費や備品購入費、物価高により高騰している食材購入費等を対象に補助することにより、あたたかな食事や居場所を提供し、事業の継続及び受入れ人数を拡大しました。

＜成果・実績＞

昨年度より、子ども食堂と繋がっている市社会福祉協議会と連携し、本支援金の周知・案内を実施するとともに、修繕費や備品購入費、物価高により高騰している食材購入費等について支援を行うため、子ども食堂1ヶ所あたり100,000円を支給しました。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	子ども食堂運営者に対する支援金の支給	13	14	箇所
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

子ども食堂の規模や開催頻度も様々ですが、孤食の防止や貧困対策、子どもの居場所としての役割のみならず、地域活性の一面も持っており、今後も地域での子ども食堂の役割やニーズを把握し、必要な支援について検討していきます。

事業CD	251701	事業名	乳児おむつ等支給子育て支援事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	114	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費

予算額(千円) 6,648

決算額(千円) 5,821

(前年決算 ―)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

乳児のいる家庭におむつ等の育児用品を配布するとともに、子育ての相談や見守りを実施し、必要な子育てサービスへつなぐことで、子育て不安の解消を図るための準備を行いました。

＜成果・実績＞

令和6年度の事業本格実施に向けて、受託事業者の選定を行い、配送先管理のためのシステム開発や車両確保（リース）・ラッピング経費、パンフレット作成等、事業開始に向けた準備を行いました。

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	プロポーサルによる受託事業者の選定	―	1	回
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

核家族の進行により、子育ての孤立化が進んでいます。子育て経験のある配達員が定期的に訪問して、見守ることで、子育てに関する悩みや相談を受け、子育ての孤立を防ぎます。

事業CD	960117	事業名	子ども・子育て支援基金積立金	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	114	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費

予算額(千円) 259

決算額(千円) 259

(前年決算 2,220,349)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。

＜成果・実績＞

基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。

＜課題、今後の取り組み＞

今後も引き続き、基金の目的に沿った運用を図ります。

事業CD	042101	事業名	児童手当事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費

予算額(千円)　1,343,215

決算額(千円)　1,329,159

(前年決算　1,371,806　)

※主な特定財源

国庫支出金　4/6他

県支出金　1/6他

＜事業概要＞

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給しました。

＜成果・実績＞

少子化が進展する中で、安心して子育てができる環境を整備することが喫緊の課題でした。特に子育て世代からは、子育てや教育への経済面での支援を求める声が強いという状況であり、当手当を支給することによって社会全体で子育てを支援し、子どもを安心して生み育てることができる社会の構築に向けた大きな第一歩に繋がりました。

次世代の社会を担う子どもの健やかな成長を社会全体で応援するため、子ども一人につき月額、3歳未満15,000円、小学校修了前10,000円(第3子以降15,000円)、中学生は10,000円を支給しました。

令和5年度児童手当支給状況

3歳未満　児童手当　285,045 千円　特例給付　2,485千円

3歳以上小学校修了前　児童手当　771,830 千円　特例給付　17,205千円

中学生　児童手当　242,370千円　特例給付　9,785千円

合　計　児童手当　1,299,245千円　特例給付　29,475千円

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	児童手当の支給(受給者数)(各年度2月末現在)	6,200	6,105	人
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

支給要件等について、十分な審査を行い、適正な支払業務の実施に努めます。

事業CD	042301	事業名	児童福祉施設入所措置事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費

予算額(千円)　5,106

決算額(千円)　1,763

(前年決算　3,507　)

※主な特定財源

国庫支出金　1/2

県支出金　1/4

＜事業概要＞

経済的理由により入院助産を受けられない妊産婦の助産施設への入所および母子の自立支援のため母子生活支援施設への入所措置を行いました。

＜成果・実績＞

経済的理由により入院助産の困難な人に対して入所措置を行いました。

〇助産施設入所措置　4人

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	助産施設入所措置	6	4	人
②	母子生活支援施設入所措置	0	0	人
③				

＜課題、今後の取り組み＞

出産及び母子の保護、母子の自立促進、保育の必要な児童の安全等が図れるよう努めます。

事業CD	043101	事業名	施設型給付事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	有

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費

予算額(千円)　1,974,307

決算額(千円)　1,943,730

(前年決算　1,791,853　)

※主な特定財源

国庫支出金　1/2他

県支出金　1/4他

＜事業概要＞

民間の認可保育所及び認定こども園の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費・人件費・管理費等の経費を給付しました。

＜成果・実績＞

民間保育所等の運営に要する経費として、国で定められた公定価格を基に、在籍児童の人数や認定区分、保育必要量等の区分及び各施設の実施体制に応じて、毎月給付費の支払いを行いました。

また、近江八幡市在住の児童が市外の保育所等を利用(広域入所)した場合、利用施設または管轄市町に対して在籍期間分の給付費の支払いを行いました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	民間保育所への給付(市内)	12	11	施設
②	広域入所委託先保育所等への給付	8	18	施設
③	民間認定こども園等への給付(市内・広域)	16	16	施設

＜課題、今後の取り組み＞

当事業を通して、民間保育所・認定こども園等の保育の充実と安定的な運営を図ります。

事業CD	043101	事業名	施設型給付事業	所管課	幼児課

①民間保育所保育実施負担金　(単位:円)

施設名	給付費	施設名	給付費
八王子保育園	99,051,350	ありす保育園	145,022,240
北里保育園	137,267,600	金田東保育園(本園)	105,464,970
紫雲保育園	80,919,330	金田東保育園(分園)	66,036,330
ひむれ乳児保育所	112,371,220	安土ののはな保育園	166,668,210
あおば乳児保育所	134,124,160	さくらっこ保育園	96,600,870
メリー保育園	77,774,410	合計	1,221,300,690

②民間保育所広域入所負担金　(単位:円)

	市町(施設数)	給付費	市町(施設数)	市町(施設数)	合計	
私立保育所運営費	大津市(2)	341,400	守山市(1)	560,580	計	6,995,870
	草津市(1)	1,743,190	野洲市(1)	1,454,130		
	栗東市(1)	504,250	東近江市(1)	720,930		
	湖南市(1)	899,150	竜王町(1)	772,240		
公立保育所運営費	栗東市(2)	990,840	守山市(1)	518,470	計	2,720,480
	甲賀市(1)	147,140	野洲市(2)	1,064,030		
公立幼稚園運営費	守山市(1)	27,820	野洲市(2)	351,630	計	379,450
					合計	10,095,800

事業CD	043101	事業名	施設型給付事業	所管課	幼児課

③扶助費

（単位：円）

	施設名/市町	1号（短時部）	2・3号（長時部）	合計
私立 認定こども園運営費 （市内）	近江兄弟社ひかり園	50,990,840	123,466,730	174,457,570
	白鷺こども園	9,402,890	54,292,730	63,695,620
	きりはら遊こども園	47,474,955	107,533,140	155,008,095
	岡山紫雲こどもみらい園	49,382,752	104,296,420	153,679,172
	京進のこどもえんHOPPA近江八幡	60,829,860	96,299,280	157,129,140
			計	703,969,597
私立 認定こども園運営費 （広域）	大津市（3施設）	－	2,867,530	2,867,530
	草津市（2施設）	－	752,170	752,170
	湖南市（2施設）	－	3,664,094	3,664,094
	守山市（1施設）	－	590,880	590,880
	彦根市（1施設）	183,670	－	183,670
			計	8,058,344
公立認定こども園 運営費（広域）	東近江市（2施設）	－	305,430	305,430
			計	305,430
			合計	712,333,371

事業CD	043201	事業名	家庭的保育事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費

予算額(千円)　28,800

決算額(千円)　28,416

(前年決算　22,734　)

※主な特定財源

国庫支出金　1/2他

県支出金　1/4他

＜事業概要＞

家庭的保育事業の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費・人件費・管理費等の経費を給付しました。

＜成果・実績＞

家庭的保育事業の運営に要する経費として、国で定められた公定価格を基に、在籍児童の人数や認定区分、保育必要量等の区分及び各施設の実施体制に応じて、毎月給付費の支払いを行いました。

（単位：円）

施設名	公定価格	保育料	給付費
はっちぽっち	16,371,360	1,839,150	14,532,210
しんあい	15,449,720	1,566,310	13,883,410
合計	31,821,080	3,405,460	28,415,620

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	家庭的保育事業への給付（市内）	2	2	施設
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

当事業を通して、家庭的保育事業の保育の充実と安定的な運営を図ります。

事業CD	043202	事業名	小規模保育事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	有

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費

予算額(千円) 276,004

決算額(千円) 268,168

(前年決算 231,709)

※主な特定財源

国庫支出金 58.23/100他

県支出金 1/2他

＜事業概要＞

小規模保育事業の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費・人件費・管理費等の経費を給付しました。

＜成果・実績＞

小規模保育事業の運営に要する経費として、国で定められた公定価格を基に、在籍児童の人数や認定区分、保育必要量等の区分及び各施設の実施体制に応じて、毎月給付費の支払いを行いました。
また、近江八幡市在住の児童が市外の保育所等を利用(広域入所)した場合、利用施設または管轄市町に対して在籍期間分の給付費の支払いを行いました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	小規模保育事業への給付(市内)	7	7	施設
②	小規模保育事業への給付(広域)	4	3	施設
③				

＜課題、今後の取り組み＞

当事業を通して、小規模保育事業の保育の充実と安定的な運営を図ります。

事業CD	043202	事業名	小規模保育事業	所管課	幼児課

①小規模保育事業扶助費(市内) (単位:円)

施設名	公定価格	保育料	給付費
あいアイランド	34,447,750	4,742,100	29,705,650
近江八幡フレンズ保育園	55,892,920	7,648,840	48,244,080
ニチイキッズ近江八幡保育園	43,024,380	5,392,150	37,632,230
さくらの樹保育園	27,510,150	4,155,200	23,354,950
ひだまり保育園	47,509,980	4,981,650	42,528,330
れもんのこ近江八幡保育園	53,858,230	5,350,900	48,507,330
れもんのこ安土保育園	38,414,710	4,468,600	33,946,110
合計	300,658,120	36,739,440	263,918,680

②小規模保育事業扶助費(広域) (単位:円)

市町(施設数)	公定価格	保育料	給付費
大津市(1施設)	2,768,710	450,400	2,318,310
草津市(1施設)	1,062,510	178,000	884,510
彦根市(1施設)	1,266,300	220,000	1,046,300
合計	5,097,520	848,400	4,249,120

事業CD	043203	事業名	事業所内保育事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費

予算額(千円) 5,318

決算額(千円) 4,962

(前年決算 3,069)

※主な特定財源

国庫支出金 58.23/100他

県支出金 1/2他

＜事業概要＞

事業所内保育事業の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費・人件費・管理費等の経費を給付しました。

＜成果・実績＞

事業所内保育事業の運営に要する経費として、国で定められた公定価格を基に、在籍児童の人数や認定区分、保育必要量等の区分及び施設の実施体制に応じて、毎月給付費の支払いを行いました。

（単位：円）

市町（施設数）	公定価格	保育料	給付費
東近江市（1施設）	5,855,850	893,400	4,962,450

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	事業所内保育事業への給付（市外）	2	1	施設
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

当事業を通して、事業所内保育事業の保育の充実と安定的な運営を図ります。

事業CD	043301	事業名	子育てのための施設等利用給付事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費

予算額(千円) 9,200

決算額(千円) 6,802

(前年決算 6,725)

※主な特定財源

国庫支出金 1/2

県支出金 1/4

＜事業概要＞

幼児教育・保育の無償化に伴い、預かり保育や認可外保育施設、一時預かり事業及びファミリー・サポート・センター事業の利用料について、給付を行いました。

＜成果・実績＞

認可外保育施設を利用する児童や認定こども園の短時部に在籍し、預かり保育を利用する児童の保護者に対して国が定めた月別の上限額の範囲内で利用料の給付を行い、保護者の就労支援や幼児教育の負担軽減を図ることができました。

	対象の施設・事業	利用延べ人数	総事業費（千円）
扶助費	認可外保育施設	56	1,612
	預かり保育施設（R5年度分）	448	1,934
過年度給付	預かり保育施設（R4年度過年度給付分）	115	873

※令和5年度において、一時預かり事業及びファミリー・サポート・センター事業の利用料はなし。

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	施設等利用給付認定を受けた児童に対する特定子ども子育て支援提供施設及び事業の利用料の給付	474	557	人（延べ人数）
②	施設等利用給付過年度給付	385	655	千円
③	施設等利用給付過年度精算金	1,117	2,598	千円

＜課題、今後の取り組み＞

引き続き周知に努めるとともに、利用料の確実な支給により、保護者の負担軽減を図ります。

事業CD	054301	事業名	多様な集団活動事業の利用支援事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費

予算額(千円) 240
決算額(千円) 220
(前年決算 220)

※主な特定財源
国庫支出金 1/3
県支出金 1/3

＜事業概要＞
幼児教育・保育の無償化の対象とならない幼児教育類似施設を利用する児童に対して施設利用料について給付を行いました。

＜成果・実績＞
幼児教育・保育の無償化の対象とならない施設の内、近江八幡市が認める対象施設を利用する児童に対し、給付金の支給を行い、経済的負担の軽減を図りました。

対象施設：せた森のようちえん（大津市）
対象児童数：1名

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	給付金の支給	1	1	人
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞
幼児教育類似施設利用者に対する支援を継続し、多様な幼児教育・保育の確保を図ります。

事業CD	252101	事業名	乳幼児健康支援一時預かり事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費

予算額(千円) 15,174
決算額(千円) 15,174
(前年決算 14,092)

※主な特定財源
国庫支出金 1/3
県支出金 1/3

＜事業概要＞
保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病院等に付設された専用スペースにおいて認可保育所等に通所中の病児の一時預かりを行いました。

＜成果・実績＞
病院に付設された専用スペース（西川小児科医院病児保育室わかばルーム・1日の利用定員4名、月～土曜日）において、病気により集団保育を受けられず、自宅保育も困難な場合に対象児童を受け入れることで、保護者への就労支援を行うことができました。
また、看護師が市内の保育所等へ巡回支援を行い、疾病等に関する情報提供を行いました。

<利用人数の推移>
平成31（令和元）年度 ：637人
令和2年度 ：236人 ※新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少
令和3年度 ：585人
令和4年度 ：600人
令和5年度 ：754人 ※インフルエンザの流行等の影響で増加

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	病気によって集団保育を受けることが困難な児童を対象にした保育の実施	600	754	人
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞
保育所等の利用ニーズの高まりと併せて、当該委託事業の継続を図り、保護者の就労を支援します。

事業CD	252201	事業名	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	有

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費

予算額(千円) 316,655

決算額(千円) 297,218

(前年決算 81,503)

※主な特定財源

国庫支出金 1/3他

県支出金 1/3他

＜事業概要＞

運営の安定化や保育環境の向上を図るため、民間保育所、認定こども園及び地域型保育事業所に対して財政的な支援を行いました。また、施設型給付費・補助金申請管理システムを導入しました。

＜成果・実績＞

他市町の保育所等へ入所を委託している本市在住児童の保育に係る経費を負担し、保育環境の向上を図るとともに、各種補助金の実施により保育士等の負担が軽減され、保育士の就業継続及び離職防止を図りました。

また、施設型給付費・補助金申請管理システムを導入することにより、職員及び事業所の事務負担の軽減を図りました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	他市町の保育所等へ委託している児童の保育に係る経費の負担	6	7	件
②	民間保育所等に対する補助金の交付	40	111	施設（延べ数）
③	施設型給付費・補助金申請管理システム導入業務委託	―	3,300	千円

＜課題、今後の取り組み＞

当該補助事業を継続することで、保育士の負担軽減や保育環境の向上を図ります。

事業CD	252201	事業名	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	所管課	幼児課

1. 民間保育所広域入所他市町負担金

委託先市町村名	金額(円)
大津市	401,950
草津市	275,186
栗東市	8,852
湖南市	96,000
守山市	131,399
野洲市	52,490
東近江市	27,600
合計	993,477

※在籍児童分の市町単独補助金を負担

2. 延長保育事業補助金

延長保育を実施する民間保育所等に対して、事業に係る人件費や光熱水費等の補助を行い、

基本の保育時間を超えた保育需要に応えることで、保護者の就労支援を図りました。

施設区分	補助金額(円)	施設数
保育所	5,483,984	10
認定こども園	1,801,600	4
合計	7,285,584	14

事業CD	252201	事業名	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	所管課	幼児課

3. 特別支援教育事業補助金

障がい児が在籍する民間認定こども園（短時部）に対し、
専任保育教諭等を配置するために必要な人件費の補助をすることで、障がい特性に応じた支援が可能となり、
集団生活の適応と生活力の向上を図りました。

施設区分	補助金額（円）	施設数
認定こども園	15,384,000	4

※補助基準額…2,200千円×専任保育教諭等数－県直接補助額

4. 業務効率化推進事業補助金

業務のICT化に要する費用を一部補助することで保育士等の業務負担の軽減を図りました。

施設区分	補助金額（円）	施設数
小規模保育事業	59,000	1

※補助基準額…150千円×補助割合3/4

5. 性被害防止対策設備等支援事業補助金

性被害防止対策に係る費用を一部補助することで、児童の安心安全を確保しました。

施設区分	補助金額（円）	施設数
保育所	75,000	1
認定こども園	64,000	1
合計	139,000	2

※補助基準額…100千円×補助割合3/4

事業CD	252201	事業名	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	所管課	幼児課

6. 障がい児保育事業補助金

民間保育所等に対して、専任保育士等の配置に係る人件費の補助を行うことで、
保育を必要とする障がい児の集団生活の適応と生活力の向上を図りました。

施設区分	専任保育士等数（人）	障がい児延べ人数（人）	補助金額（円）	施設数
保育所	37	739	105,550,108	10
認定こども園	15	240	34,061,628	4
小規模保育事業	1	2	164,820	1
合計	53	981	139,776,556	15

7. 低年齢児保育保育士等配置事業補助金

低年齢児（1、2歳児）保育を行う保育士等の特別配置に要する人件費を補助することで、
低年齢児に対する配置を5：1に近づけ、保育環境の向上を図りました。

施設区分	専任保育士等数（人）	補助金額（円）	施設数
保育所	13	34,752,869	10
認定こども園	4	10,692,010	3
合計	17	45,444,879	13

事業CD	252201	事業名	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	所管課	幼児課

8. 医療的ケア児保育支援事業補助金

医療的ケア児の受入れを可能とする体制を整備するための看護師等の配置に要する人件費を補助することで、
医療的ケア児の地域生活支援の向上を図りました。

施設区分	補助金額（円）	施設数
保育所	782,415	1

9. 保育支援者配置事業補助金

保育支援者を配置するための人件費を補助することで、保育士等の負担が軽減され、
保育士の就業継続及び離職防止を図りました。

施設区分	補助金額（円）	施設数
保育所	8,908,837	8
認定こども園	1,321,285	2
小規模保育事業	479,473	1
合計	10,709,595	11

※補助基準額　1施設あたり月額100千円が上限
条件により　1施設あたり月額45千円が加算

10. 安全対策事業補助金

送迎バスへの置き去り防止のためのブザー設置に係る費用を補助することで、
バス送迎の安全管理の強化を図り、児童の安心安全を確保しました。

施設区分	補助金額（円）	施設数
保育所	498,500	1

※補助基準額…1施設あたり175千円以内

事業CD	252201	事業名	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	所管課	幼児課

11. 運営補助事業補助金（市独自単費事業）

入所児童の年齢に応じて運営補助金（公定価格の基本分単価×3%×入所児童数）を交付し、
民間保育所及び認定こども園の運営費補助として安定的な運営と保育環境の向上を図りました。

施設区分	補助金額（円）	施設数
保育所	27,309,473	10
認定こども園	12,718,005	5
合計	40,027,478	15

12. 保育充実保育士等配置事業補助金（市独自単費事業）

保育士の配置定数を超えて保育充実保育士等を配置するための人件費を補助することで、
研修参加や園内研究の実施を促進でき、保育士等の負担軽減を図りました。

施設区分	補助金額（円）	施設数
保育所	15,250,000	6
認定こども園	6,882,942	3
合計	22,132,942	9

※補助基準額　1施設あたり年額3,000千円が上限

事業CD	252201	事業名	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	所管課	幼児課

13. 保育所等使用済みおむつ処分費事業補助金（市独自単費事業）

市内民間保育所等における使用済みおむつの施設処分を促進するため、処分費用を補助することで、使用済みおむつの持ち帰りがなくなり、保護者や保育士等の負担を軽減しました。

施設区分	補助金額（円）	施設数
保育所	1,160,800	10
認定こども園	593,000	5
小規模保育事業	291,400	7
合計	2,045,200	22

※【0～2歳児】月額200円×入所児童数（12ヶ月）【3歳児】月額200円×入所児童数（4ヶ月）

14. 民間認定こども園給食費負担軽減補助金（市独自単費事業）

公立幼稚園から民間認定こども園に移行した施設に対し5年間、給食費の公私差額を補助金として交付し、保護者の経済的負担を軽減しました。

（きりはら遊こども園、岡山紫雲こどもみらい園、京進のこどもえんHOPPA近江八幡が対象）

施設区分	補助金額（円）	施設数
認定こども園	5,233,710	3

※補助基準額…給食費の公私差額分を補助

事業CD	252202	事業名	新型コロナウイルス感染症予防に伴う民間保育所等運営補助事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	有

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費

予算額(千円) 27,930

決算額(千円) 25,867

(前年決算 23,761)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金 1/2

＜事業概要＞

民間保育所、認定こども園及び地域型保育事業所に対して、エネルギー費用や食料品価格の高騰に対する支援を行いました。

＜成果・実績＞

エネルギー費用や食料品価格の物価高騰に対する支援を行うことにより、事業者や保護者の費用負担を軽減し、子どもの安心安全な環境と給食提供の継続を図りました。

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	エネルギー費用の高騰に対する支援	26	25	施設
②	給食提供に係る食料品価格の高騰に対する支援	26	21	施設
③				

＜課題、今後の取り組み＞

引き続き、社会情勢を注視しながら必要に応じて支援を検討します。

事業CD	252202	事業名	新型コロナウイルス感染症予防に伴う民間保育所等運営補助事業	所管課	幼児課

○保育所等原油価格・物価高騰対策支援金

施設類型	エネルギー費用の高騰に対する支援事業		給食提供に係る食料品価格の高騰に対する支援事業	
	施設数	支給額	施設数	支給額
保育所	11	5,350,000	8	8,037,360
認定こども園	5	3,975,000	4	6,025,198
小規模保育事業	7	655,000	7	1,210,248
家庭的保育事業	2	50,000	2	93,096
合計	25	10,030,000	21	15,365,902

【基準額】

①保育所等原油価格・物価高騰対策支援金（エネルギー費用の高騰に対する支援事業）

児童1人あたりの影響額（年額）5,000円×利用定員

※利用定員は令和5年9月1日時点

②保育所等原油価格・物価高騰対策支援金（給食提供に係る食料品価格の高騰に対する支援事業）

副食費徴収免除加算対象者：年単価7,944円×在籍児童数

それ以外：年単価10,344円×在籍児童数

※在籍児童数は令和5年4月～令和5年8月の平均利用児童数

事業CD	252601	事業名	民間認定こども園（幼稚園型）一時預かり事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費

予算額(千円) 8,602

決算額(千円) 8,602

（前年決算 6,850 ）

※主な特定財源

国庫支出金 1/3

県支出金 1/3

＜事業概要＞

子育て支援の推進及び児童福祉の向上を図るため、保護者の需要に応じ、民間認定こども園において、短時部利用者の一時預かりを行いました。

＜成果・実績＞

保護者ニーズに応じて、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに短時部児童の預かり保育を実施しました。

【委託料・利用実績】（延べ人数）

近江兄弟社ひかり園	2,073,730円	1,503人
白鷺こども園	1,601,820円	29人
岡山紫雲こどもみらい園	2,255,030円	553人
京進のこどもえんHOPPA近江八幡	2,671,200円	2,681人
合計	8,601,780円	4,766人 （前年比△899人）

※預かり保育を常に提供できる体制を整えておくため、利用人数に対して委託料は変動します。

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	民間認定こども園において預かり保育の実施	4	4	施設
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

引き続き、保護者ニーズに応じた保育サービスの提供を行います。

事業CD	252701	事業名	一時預かり事業（余裕活用型）	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費

予算額(千円) 623
決算額(千円) 73
（前年決算 60 ）

※主な特定財源
国庫支出金 1/3
県支出金 1/3

＜事業概要＞
子育て支援の推進及び児童福祉の向上を図るため、保護者の需要に応じ、民間小規模保育事業所において、利用定員の空き枠を活用した一時預かりを行いました。

＜成果・実績＞
提供施設が1施設増え、計3施設になり、保護者の需要に応じた保育サービスをより一層提供することができました。

【委託料・利用実績】
あいアイランド 16,800円（1人当たり2,400円） 7人（延べ人数）
はっちぽっち 0円（1人当たり2,400円） 0人（延べ人数）（令和4年度～）
しんあい 26,400円（1人当たり2,400円） 11人（延べ人数）（令和5年度～）
合計 43,200円 18人（延べ人数）

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	利用定員の空き枠を活用して、一時預かりを実施	2	3	施設
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞
今後も施設の空き定員を活用し、保護者のニーズに応じた保育サービスの提供を行います。

事業CD	252801	事業名	地域子育て短期支援事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費

予算額(千円) 534
決算額(千円) 10
（前年決算 91 ）

※主な特定財源
国庫支出金 1/3
県支出金 1/3

＜事業概要＞
家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、適切に養護・保護ができる場を提供できる体制を整えました。

＜成果・実績＞
保護者の疾病等を理由に、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合、経済的理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合に、6泊7日を上限とし、児童養護施設等の施設において一定期間、養育・保護ができるよう、委託契約を行いました。
平成27年度から事業を開始し、これまで利用実績はありませんでしたが、令和4年度については3件利用相談があり、うち2件の事業利用に至りました。また、利用に至らなかった1件については、他制度での対応につなげました。令和5年度については複数ケースで利用相談はありましたが、児童相談所の一時保護や親族の協力等で事業の利用には至りませんでした。

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	利用対象者と委託先との調整	12	0	人
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞
事業実施施設について児童養護施設等の施設との委託契約を行っていますが、いずれも市外の施設であり利用時の送迎（保護者にて行う部分）が利用の支障になる場合があります。子育て短期支援事業については地域で子育てを支えるとの観点から、里親委託による実施が可能なため、令和6年度は里親委託に向けた調整を行う予定です。

事業CD	252901	事業名	多子世帯子育て応援補助事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費

予算額(千円) 390
決算額(千円) 361
(前年決算 544)

※主な特定財源
国庫支出金
県支出金 1/2

＜事業概要＞
滋賀県多子世帯子育て応援事業の副食費軽減制度の適用を受けている教育・保育給付2号認定子どもの副食費を補助しました。

＜成果・実績＞
滋賀県多子世帯子育て応援事業の副食費軽減制度の適用を受けている教育・保育給付1号認定子どもの副食費を補助することにより、対象となる多子世帯の育児に係る経済的負担の軽減を図ることができました。

補助金交付者数 13名
補助金交付額 月額4,700円を上限

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	対象児童保護者への補助金交付	544	361	千円
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞
当事業を通じて、対象となる多子世帯への子育て支援に努めます。

事業CD	253201	事業名	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費

予算額(千円) 96,364
決算額(千円) 94,305
(前年決算 131,358)

※主な特定財源
国庫支出金
県支出金

＜事業概要＞
食費等の物価高騰等の影響を受けた低所得の子育て世帯に対し、生活の支援を行うことを目的として給付金を支給しました。

＜成果・実績＞
ひとり親世帯分として、592世帯、939人の児童に対し、児童一人当たり5万円を支給しました。
また、ひとり親世帯以外分として、360世帯、679人の児童に対し、児童一人当たり5万円を支給しました。食費等の物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯に対して、本給付金が支給されることにより、家計支援に一定の効果があったと思われます。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	給付金の支給	930	952	世帯
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞
単年度事業のため、今後実施予定はありません。

事業CD	042201	事業名	児童扶養手当事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	04	母子福祉費

予算額(千円) 278,801

決算額(千円) 266,275

(前年決算 266,678)

※主な特定財源

国庫支出金 1/3

県支出金

＜事業概要＞

離婚などによりひとり親となった家庭の親等を対象に、児童が18歳の年度末に達するまで児童扶養手当を支給しました。

＜成果・実績＞

母子及び父子家庭の生活の安定と自立を促進し、次世代の社会を担う子どもの福祉の増進を図るため、適正で効率的な児童扶養手当の支給業務を行いました。離婚時のひとり親の中には、就労経験が浅い又は仕事を離れてから長期間経過している方もおり、児童扶養手当の相談受付だけではなく、就労相談も積極的に行いました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	児童扶養手当の支給	515	494	人
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

ひとり親家庭の父及び母については、仕事と育児をひとりで担わなければならず、安定的な就労が困難な世帯が多く、経済的に厳しい状況等に置かれています。このようなひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することにより、当該家庭で生活する次世代の社会を担う子どもの福祉の増進を図ることが課題です。引き続き、児童扶養手当の相談受付だけではなく、就労相談も積極的に行い自立促進に繋がるよう支援を行います。

事業CD	254201	事業名	ひとり親家庭対策事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	04	母子福祉費

予算額(千円) 9,754

決算額(千円) 8,576

(前年決算 8,516)

※主な特定財源

国庫支出金 3/4他

県支出金

＜事業概要＞

母子・父子自立支援員、プログラム策定員が相談を行い、関係機関等と連携を取りながら、ひとり親家庭それぞれの状況に応じた自立に向けた生活と仕事の支援を行いました。

＜成果・実績＞

母子・父子自立支援員が関係機関や県の就労相談員等と連携を取りながら、それぞれの状況に応じた自立に向けた支援を行うことができました。

また、ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、ひとり親家庭の父母の就職の際に有利であり、生活の安定に資する資格の取得を目的に、高等職業訓練促進給付金や自立支援教育訓練給付金の支給を実施しました。

母子・父子自立支援プログラム策定員により、個々の児童扶養手当受給者等の状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な自立・就業支援を実施しました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等	2	2	人
②	養育費履行確保支援事業補助金	213,900	124,730	円
③	ひとり親家庭対策事務事業(その他経費 需用費)	73,822	47,774	円

※②申請者数が少なかったため。③電子決裁導入に伴う印刷物の削減

＜課題、今後の取り組み＞

各ひとり親家庭の状況に応じた支援が求められる中、ひとり親家庭の福祉を増進するため、就業・自立に向けた総合的支援により、一層の自立支援や相談体制の充実が必要になっています。今後は、令和3年度から取り組みを始めた養育費の履行確保を図るための経済的な支援等を推し進めます。

事業CD	254301	事業名	ひとり親世帯生活支援給付金事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	116	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	04	母子福祉費

予算額(千円) 7,940

決算額(千円) 6,997

(前年決算 ―)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

食費等の物価高騰等の影響を受けたひとり親世帯等に対し、生活の支援を行うことを目的として給付金を支給しました。

＜成果・実績＞

家計支援として、食費等の物価高騰の影響を受けているひとり親世帯に対して、本給付金を支給することで家計支援を行いました。また、本給付金は所得制限がなく、他の給付金では支給対象にならなかったひとり親世帯の方にも支給することができました。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	給付金の支給	―	699	人
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

単年度事業のため、今後実施予定はありません。

事業CD	254501	事業名	家庭児童相談室運営事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	118	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	05	家庭児童相談費

予算額(千円) 11,003

決算額(千円) 10,413

(前年決算 8,855)

※主な特定財源

国庫支出金 1/2他

県支出金

＜事業概要＞

児童虐待の防止・早期発見に向けて、子どもや親、妊産婦を対象に切れ目のない相談支援体制の充実を図りました。また、児童虐待の防止、ヤングケアラーについて、関係機関、市民等に対して啓発を行いました。

＜成果・実績＞

児童虐待や子育ての相談はもとより、児童虐待防止のため要保護児童対策地域協議会の代表者会議(2回/年)、実務者会議(12回/年)、個別ケース検討会議(65回/年)を開催し、関係機関と情報共有、円滑な連携を図りながら早期対応や虐待防止に努めました。また、令和6年度の「こども家庭センター」設置に向け、健康推進課や関係機関との協議を行いました。さらに、児童虐待防止の啓発として、虐待防止推進月間に市広報誌・ホームページ・ZTV等で市民に向けた啓発を実施しました。

＜相談実績＞ (単位:人)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
要保護	280	260	300	360
要支援	79	94	127	203
その他	214	206	226	191
計	573	560	653	754

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	児童虐待の通告受付から相談、家庭支援	653	754	人
②	児童虐待防止啓発(CAP小学生プログラム)開催回数	27	25	回
③				

＜課題、今後の取り組み＞

改正児童福祉法により、家庭への支援を強化し虐待の発生を未然に予防するため市区町村の子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的支援を行う機関「こども家庭センター」の設置に努めることとされました。当市においても、令和6年度にこども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援に取り組みます。

事業CD	073201	事業名	市立保育所及び認定こども園施設維持管理事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	118	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	06	児童福祉施設費

予算額(千円) 34,938

決算額(千円) 31,711

(前年決算 28,343)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

入所児童が安全かつ快適に過ごせる環境の保障と保護者が安心して預けられるよう、施設・設備の適正な維持管理を行いました。

＜成果・実績＞

保育所3施設、幼保連携型認定こども園2施設の必要な点検、修繕等の実施、光熱水費等の支払を行ないました。

武佐こども園プールサイド塗装修繕

施工前　　施工後

＜課題、今後の取り組み＞

児童が安全かつ快適に過ごせる環境の保障と保護者が安心して預けられるよう、各種点検や修繕、改修を実施し、施設・設備の適正な維持管理を行います。

事業CD	073301	事業名	子どもセンター及び子育て支援センター施設維持管理事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	118	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	06	児童福祉施設費

予算額(千円) 11,523

決算額(千円) 9,985

(前年決算 9,129)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

子どもセンター及び子育て支援センターの施設管理を行い、計画的な維持管理を行いました。

＜成果・実績＞

市内子どもセンター及び子育て支援センターを適切に管理するために、定期的な点検及び必要箇所の修繕を行いました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	子どもセンター、子育て支援センターの修繕	10	13	件
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

施設が老朽化しているので、今後の施設の在り方を含めた計画的な対応を行います。

事業CD	073401	事業名	放課後児童クラブ維持管理事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	118	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	06	児童福祉施設費

予算額(千円) 1,667

決算額(千円) 1,224

(前年決算 1,194)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

こどもの家の適正管理のため、法定点検等を実施したほか、必要な修繕等を行いました。

＜成果・実績＞

市内10か所の放課後児童健全育成事業の専用施設である「こどもの家」について、指定管理者制度により適切に管理運営を行いました。定期点検について、建築物は3年毎、建築設備・防火設備は毎年実施しています。また、必要に応じ施設の修繕等を実施しました。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	建築物定期点検の実施	2	6	か所
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

令和6年度末で指定管理期間が終了するため、令和7年度に向けて適切なこどもの家指定管理者の選定を行い、引き続き安全な施設で事業実施が図れるよう維持管理に努めていきます。

事業CD	255101	事業名	市立保育所及び認定こども園運営事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	118	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	06	児童福祉施設費

予算額(千円) 246,597

決算額(千円) 243,337

(前年決算 221,811)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

児童福祉の理念に基づき、保育を必要とする乳幼児の保育を実施し、心身ともに健やかに育成する保育所及び認定こども園の運営を行いました。

＜成果・実績＞

① 会計年度任用職員(早延長もしくは障がい児加配保育士69名、看護師4名、調理員4名)計77名を配置し、安心安全な保育環境の充実に努めました。
※配慮の必要な児童は、在籍児童の13%(令和4年度は12%)

② 配慮の必要な児童の支援の多様化に伴い、障がい児保育の専門性やスキルを高められるよう発達支援にかかわる研修会を行い、グループ討議や研究協議を深めることで各園所での実践に結びつくよう努めました。その他、実技や保護者対応等、様々な分野の研修を実施し、専門性の向上に努めました。

③ 保育業務支援システムの運用を推進し、欠席の連絡、園だより及び各種アンケートの配信等、保護者のライフスタイルに合った運用を行いました。

この他、桐原保育所、老蘇こども園における給食調理業務委託については毎月調整会議を開催し、委託業者、栄養士、園職員が連携をとりながら安心安全な給食提供を行いました。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	園運営に必要な人材の確保 (早延長または障がい児加配保育士・看護師・調理員)	79	77	人
②	障がい児保育指導委員会、発達支援研修会、保育内容研修会、保育のための各種研修会や協議会の開催	25	29	回
③	保育業務支援システム運営業務	4	4	園

＜課題、今後の取り組み＞

今後も引き続き、保育士の研修体制の充実を図り、働きやすい職場づくりに努めます。
保育業務支援システムについては、保護者ニーズに合わせた配信内容の検討など、活用の幅を広げていきます。
給食調理業務委託については、委託状況の確認のため毎月栄養士による巡回を実施し、円滑な給食運営に努めます。

事業CD	255201	事業名	子どもセンター運営事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	118	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	06	児童福祉施設費

予算額(千円) 2,423

決算額(千円) 2,416

(前年決算 9,406)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

子どもセンターで、児童に健全な遊びを提供し、健康推進や豊かな情操を育み、子どもの育ちを支援するとともに、親の育児不安等の軽減を図り、子育て支援を行ないました。

40

＜成果・実績＞

児童に健全な遊びの場を提供し、健康推進や豊かな情操を育み子どもの育ちを支援することができました。

子育て中の保護者が自ら学び、自信を持って子育てができるように遊びの場を通じて子育ち、親育ちを支援する事業を実施しました。

○令和5年度　子どもセンター利用状況：自由来館者

	小学生	中学生・高校生
八幡子どもセンター	154人	6人
八幡西子どもセンター	1,513人	117人
八幡東子どもセンター	640人	36人

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	小学生体験教室（参加者数）	182	298	人
②	自由来館者数（小学生・中学生・高校生）	1,375	2,466	人
③	親育ち子育ち応援広場事業（カンガルー教室）	228	367	組

※②コロナ収束に伴い利用者が増加したため

＜課題、今後の取り組み＞

児童に健全な遊び場を提供し、豊かな情操を育み、子どもの育ちを支援します。長期休暇中の児童の居場所として、生涯学習課の協力も得ながら取り組んでいきます。

子育て家庭が集い、交流することで親同士がつながり、子育ての輪が広がる取組を継続します。

事業CD	255203	事業名	地域子育て支援拠点事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	118	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	06	児童福祉施設費

予算額(千円) 31,235

決算額(千円) 30,773

(前年決算 22,294)

※主な特定財源

国庫支出金 1/3他

県支出金 1/3他

＜事業概要＞

地域の身近な場所において、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座、育児相談等を行いました。

41

＜成果・実績＞

子育ての悩みを抱えた保護者に寄り添い、また、保護者同士が情報交換を行い、支え合う場を提供し、必要に応じて専門的な支援に繋げました。

食育・歯科指導・保健指導等、子育てに関する専門家による講座を開催し、子育て力を身につける事業を実施しました。

○延べ自由来館者数（子ども・大人）

	R4年度	R5年度
八幡子どもセンター	4,264人	5,258人
八幡東子どもセンター	2,312人	2,524人
八幡西子どもセンター	4,145人	4,203人
子育て支援センター　クレヨン	9,268人	10,952人
計	19,989人	22,937人

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	自由来館者数(子ども・大人)	19,989	22,937	人
②	親子の絆づくりプログラム（参加者数）	93	84	人
③				

＜課題、今後の取り組み＞

行政が実施するべき事業と地域団体や民間事業者に委託して実施される事業との役割分担を意識し、実施することが必要であると考えます。

加えて、行政が実施する事業についても、施設の老朽化や少子化が進行する中、子育て世帯のニーズの多様化にも目を向けながら、より効果的かつ合理的な支援を行うべく体制を整える必要があります。

事業CD	255301	事業名	家庭支援活動事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	118	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	06	児童福祉施設費

予算額(千円) 1,077

決算額(千円) 1,065

(前年決算 1,011)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

日常生活における基本的な習慣や態度のかん養が必要な児童や家庭を支援し、児童の健全育成を図るための助言、指導や研修会等を実施しました。

＜成果・実績＞

各園所の実態に応じて研修会を実施し、資質向上を図りました。職員と乳幼児が一緒に研修会に参加することで、保護者に子どもの姿を伝え、親子の会話につながるきっかけづくりや家庭での実践につながる啓発を行いました。
また、職員が家庭訪問をしたり個別に話したりすることで、育児支援につながりました。
(対象施設:公立3園所)

費用内訳
報償費(講師謝金):417,000円　旅費:17,310円　消耗品費:630,213円　合計:1,064,523円

活動内容(研修会開催及び参加回数)
八幡保育所:17回　桐原保育所:22回　武佐こども園:19回　合計:58回

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	研修会の開催及び研修会への参加	45	58	回
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

今後も、各園所の課題・状況に応じた取り組み内容を検討し実施することで、職員の資質向上や家庭支援につなげます。

事業CD	255401	事業名	絵本に囲まれて育つ子ども推進事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	118	資料	有

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	06	児童福祉施設費

予算額(千円) 8,682

決算額(千円) 8,673

(前年決算 2,268)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

健やかで心豊かな子どもの育成を図るため、市内就学前施設の絵本環境の充実を図りました。

＜成果・実績＞

各施設において、古くなったり破れたりした絵本の入れ替えや推薦リストの中から購入計画を立てて絵本を増やすことができました。蔵書が増え、新しくなることで、子どもが絵本を手に取る機会が増え、職員も絵本への関心が高まるなどの成果が見られました。
また、絵本の貸し出しを実施している就学前施設は、令和4年度は約60%でしたが、令和5年度は市内全施設で実施されました。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	豊かな情操を育み、学びに向かう力の基礎を培うための絵本の購入	1,924	7,040	冊
②				
③				

※令和5年度は、ふるさと応援基金を活用し、購入費を増額したため。

＜課題、今後の取り組み＞

本事業により、一定の蔵書ができたため、今後は子どもが絵本を触れる機会の充実を図ります。

事業CD	255401	事業名	絵本に囲まれて育つ子ども推進事業	所管課	幼児課

○事業実績

施設区分	施設数	購入冊数(冊)	購入冊数平均(冊)	決算額(円)
保育所	12	3,918	327	4,799,442
認定こども園	7	1,949	278	2,473,675
小規模保育事業	7	1,076	154	1,300,014
家庭的保育事業	2	97	48	100,000
合計	28	7,040	251	8,673,131

事業CD	713107	事業名	民間保育所施設整備補助事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	118	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	06	児童福祉施設費

予算額(千円) 89,524

決算額(千円) 85,257

(前年決算 198,775)

※主な特定財源

国庫支出金 1/3

県支出金

＜事業概要＞

施設の老朽化及び定員増員のための施設整備や保育環境の向上を図るため、民間保育所等に対して財政的な支援を行いました。

＜成果・実績＞

安土保育園(安土ののはな保育園)の園舎が令和5年4月末日に完成し、5月から新園舎での運営を開始することができました。その後、旧園舎の解体等を行い、9月末に事業完了しました。
また、整備に併せて里道の整備を行い、現況に応じた登記を行いました。

安土保育園の新園舎整備事業
令和5年度事業 15,987千円
令和4年度事業(明許繰越) 66,781千円

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	保育環境の改善を図るための施設整備対する補助	1	1	施設
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

待機児童解消に向けた取組を継続する必要があることから、令和6年度において(仮称)金田東こども園の整備を行います。
また子どもたちの保育環境の向上を目的として2施設の空調設備更新を行います。

事業CD	713111	事業名	北里学区認定こども園施設整備事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	118	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	06	児童福祉施設費

予算額(千円) 87

決算額(千円) 83

(前年決算 ー)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

北里学区に公私連携幼保連携型認定こども園の整備に向け、取り組みました。

＜成果・実績＞

北里学区に公私連携幼保連携型認定こども園を整備するため、旧看護専門学校の改修工事実施設計及び運営法人の選定に取り組みました。

改修工事を実施する旧看護専門学校

＜課題、今後の取り組み＞

旧看護専門学校の本体改修工事に向け取り組むとともに、運営法人とも調整をしながら、早期開園を目指します。

事業CD	713501	事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	所管課	子育て支援課		
会計	一般会計			決算書頁	118	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	06	児童福祉施設費

予算額(千円) 12,643

決算額(千円) 11,533

(前年決算 17,221)

※主な特定財源

国庫支出金 1/3

県支出金 1/3

＜事業概要＞

放課後児童クラブの需要急増に応じた受け皿の確保を図るため、桐原東小学校区において1クラブの整備費補助を行いました。

＜成果・実績＞

放課後児童クラブの利用ニーズの受け皿を確保するため、新たに放課後児童クラブを設置・運営する事業者の公募を行いました。また、公募に応じて施設を整備する事業者に対し、開所準備のための修繕費等を補助するなどし、R6.4に桐原東小学校区において1か所（1支援の単位）を開所しました。

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	新たに整備した放課後児童クラブ	3	1	支援の単位
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

小学生の児童数は減少傾向である一方で、地域による差はあるものの、放課後児童クラブの利用率は年々上昇しています。引き続き、就学前児童の利用意向調査等を基に将来推計を行い、地域の実情に応じた受け皿整備を行います。

事業CD	256101	事業名	児童発達支援事業	所管課	発達支援課		
会計	一般会計			決算書頁	120	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	07	子ども発達支援費

予算額(千円) 10,457

決算額(千円) 8,075

(前年決算 16,774)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金 1/2

＜事業概要＞

集団療育が必要と認められる未就学児と保護者に対し、親子の愛着形成や日常生活における基本的な動作の指導・集団生活への適応訓練など発達の土台づくりの支援を行いました。

47

＜成果・実績＞

発達に課題を有する児童は増加傾向にあるものの、共働き世帯の増加や少子化傾向の影響もあり、令和5年度の児童発達支援事業（ひかりの子）への利用実人数は53人で昨年度の54人とほぼ増減はなく、延べ利用児数は昨年度の1,401人から1,327人となりました。令和5年度は感染症法の位置づけも5類感染症となり継続的な療育を実施することができました。また、年間を通して作業療法士等に来ていただき、専門的な指導を受けることで、日々の療育に生かすことができました。

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	保育士・心理職（発達相談員）等による児童発達支援サービス提供の実施	1,401	1,327	回
②	作業療法士等による専門的指導及び研修	58	55	回
③				

＜課題、今後の取り組み＞

発達に課題を有する児童は増加傾向にありますが、共働き世帯の増加や少子化傾向にある現状から保護者ニーズも踏まえたサービス提供を早期に行えるよう、引き続き関係機関と連携するとともに体制整備に努めます。
また、待機児童を発生することなく、支援の必要な児童が状態に応じた支援を受けられるよう、専門職、特に保育士を定着させ、安定的に人材確保することが重要であり、そのためには処遇改善、職場環境の向上、支援の在り方についても見直しが必要です。今後も地域の中核的な「児童発達支援センター」として、他事業所との連携強化、コンサルテーション機能を進め、多様なニーズに応えられるよう、支援体制の構築に努めます。

事業CD	256102	事業名	保育所等訪問支援事業	所管課	発達支援課		
会計	一般会計			決算書頁	120	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	07	子ども発達支援費

予算額(千円) 11,109

決算額(千円) 10,302

(前年決算 11,760)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

保育所等に在籍する児童が、集団生活適応のための専門的な支援を必要とする場合に、その施設に専門職が訪問し、児童に集団生活適応訓練や施設職員に支援方法の指導等を実施しました。

48

＜成果・実績＞

保育所・幼稚園・認定こども園等の集団保育においても、個々の障がいや発達課題への継続的なサポートは必要です。保育所等訪問支援事業の利用実人数は36人となり、訪問支援員4人の体制で支援を実施することができました。また、姿勢の保持や運動面の課題に対する支援が必要な利用者には作業療法士による訪問支援も実施しました。
直接支援では、本人の発達促進だけでなく、集団場面における適応に関して、不適応、二次障がい防止の視点で支援を行いました。また、間接支援では支援者に発達や集団適応状況を分かりやすく説明し、直接支援の手技等を見てもらい理解してもらったり、通常保育や教育場面で効果的な関わり方を分かりやすく助言を行い、支援スタッフへの援助として成果を得ることができました。一方、家庭支援としては、記録を通して支援内容を共有し、随時面談や電話による相談支援の実施、関係機関とのケース検討連携を図り、保護者の発達への理解を促しました。

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	訪問支援員（経験豊富な保育士、特別支援教育経験のある教員等）によるサービス提供	441	355	回
②	作業療法士による訪問支援	96	96	回
③				

＜課題、今後の取り組み＞

小規模保育所等の就学前施設利用の方にも、集団生活における適応課題の支援が必要なケースが生じたり、保護者の就労状況により、児童発達支援事業（ひかりの子）への通所が難しく保育所等訪問支援事業を希望される保護者もおられます。また、インクルージョン推進の観点からも引き続き保育所等への支援が行えるよう体制整備に努めていきます。

事業CD	256103	事業名	居宅訪問型児童発達支援事業	所管課	発達支援課		
会計	一般会計			決算書頁	120	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	07	子ども発達支援費

予算額(千円) 319

決算額(千円) 253

(前年決算 0)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

重度の障がいの状態にあるなど、外出することが困難な障がい児に対し、支援員が居宅を訪問し、日常生活の基本的動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上に必要な訓練を行いました。

＜成果・実績＞

基礎疾患のため感染症予防の観点から外出制限を受けているケースが、令和4年度末に保健センターから当課の発達相談・発達検査につながり、医療機関(主治医)との連携の上で、令和5年度当初より「近江八幡市子ども発達支援センター」と契約し、「居宅訪問型児童発達支援」の利用に至りました。その後、医療機関(主治医)と連携を取りつつ、障害の状態が改善したことから10月からは児童発達支援に切り替えてサービス提供を行いました。さらに、令和6年からは児童発達支援を継続しながら、地域のこども園へも就園し、関係課や園と連携も行いながら、現在も支援を行っています。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	訪問支援員によるサービス提供	0	19	回
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

医療型児童発達支援の枠組みが統合され医療的ケア児も増加する中、本事業の対象児も増えることが予測されますが、法制度の変更に伴った人員配置や設備の検討が益々重要になってくると考えます。一方で、必ずしも対象児が出てくる事業でもないため、当面は専門職の配置や設備について、状況に応じて柔軟に対応していきます。

事業CD	256201	事業名	障害児相談支援事業	所管課	発達支援課		
会計	一般会計			決算書頁	120	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	07	子ども発達支援費

予算額(千円) 8,669

決算額(千円) 8,437

(前年決算 9,643)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

障害児通所支援等の必要な児童およびその保護者に対し、相談支援専門員が利用計画の作成、サービス利用調整等を行い、課題解決に向けたきめ細やかな相談支援を実施しました。

＜成果・実績＞

相談支援事業所として、3名の相談支援専門員(会計年度任用職員)が、92人の利用者に訪問や面談、利用計画案の作成、サービス事業所等各関係機関との連絡調整などを行い、子ども発達支援センターの障害児通所支援事業の利用者を重点的に相談支援に取り組みました。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	モニタリングに伴う訪問等による相談支援	393	293	件
②	新規計画及び計画変更、ケース会議等	97	94	件
③				

＜課題、今後の取り組み＞

障害児通所支援である「児童発達支援事業」「保育所等訪問支援事業」「居宅訪問型児童発達支援事業」の利用において、「障害児支援利用計画」の作成支援を行っています。滋賀県立小児保健医療センターの療育のみの利用でも、公設公営の相談支援事業所として対応していきます。対象児の増加が見込まれる中、専門員等の確保など当事業所の継続的な体制整備に努めます。

事業CD	256301	事業名	子ども発達支援事業	所管課	発達支援課		
会計	一般会計			決算書頁	120	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	07	子ども発達支援費

予算額(千円) 7,617

決算額(千円) 5,896

(前年決算 15,631)

※主な特定財源

国庫支出金 1/2

県支出金 1/2 他

＜事業概要＞

発達に課題がある児童と家族に対し、早期発見・支援、二次障がい防止のため、心理職や言語聴覚士による検査・相談等の個別支援の他、関係機関と連携した継続支援や啓発に取組みました。

＜成果・実績＞

(発達相談) 0歳から18歳までの発達の課題があり支援が必要な子どもに対し、発達相談・発達検査を早期に行い、保護者及び校園所等と連携し、発達支援を実施しました。また、地域支援においても、各関連課や校園所等から依頼があったものに対し専門職による研修を実施し、発達支援にかかる啓発を行いました。

(巡回支援専門員整備事業) 専門職(臨床心理士)が幼児課と連携し、主として個別の発達相談等の支援に繋がっていない集団場面で困り感を持っている市内在住の園児を対象に、保護者了解がなくとも幼稚園・保育所(園)・こども園等のコンサルテーションを目的として施設を巡回するとともに、必要に応じて園所を通じて個別支援につなげました。

(ペアレントプログラム、ペアレントメンター事業) ペアレントメンター事業では、連絡会や先輩保護者と語る会を実施し、発達障がいの子どもの養育経験がある親がペアレントメンターとして、同じような障がいのある子どもをもつ親に対して、相談や助言を行う場をもつことで共感的な支援を行い、保護者の不安軽減に繋げていくことができました。ペアレントプログラムについては、実施、推進することができる人材の育成に努めていきます。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	発達相談件数(実人数)	719	591	件
②	巡回相談による支援数	156	140	件
③	ペアレントメンター事業実施数	7	13	回

＜課題、今後の取り組み＞

主業務となる発達相談・発達検査が近年では千件以上に推移することもあり、今後も継続的な市民サービス提供を行う上では、安定的な人材配置ならびに人材育成が必要と考えています。
また、「こども家庭センター」の設置に伴い、虐待家庭等への支援として心理職の必要性も高く、これまで以上に専門職の確保が重要となってきます。そのため、当課だけでなく、部内あるいは庁内での専門職の必要性や確保に向けた調査や調整を図って行きたいと考えています。

事業CD	256401	事業名	子ども発達支援強化プロジェクト事業	所管課	発達支援課		
会計	一般会計			決算書頁	120	資料	無

款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	07	子ども発達支援費

予算額(千円) 584

決算額(千円) 584

(前年決算 593)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

からだの使い方に課題を有する子どもは定型発達の中にも多く見られることから、感覚統合遊具を整備することにより、遊びの場面から早期支援に繋げられるよう取り組みました。

＜成果・実績＞

からだの使い方に課題を有する児童が感覚刺激を求め、かつ感覚刺激を得て、自発的に活動を開始できるように、作業療法士の専門的な意見を参考に感覚統合遊具を整備しました。
また、脳の機能が組織化されるのを促し、適切な行動を導き出していける感覚統合療法を取り入れることができ、発達支援の強化が図れました。

・キルトカバー付きクッション
・フラッグスイング
・ブロックマット、システムマット(丸大小セット・円柱・平均台)
・カラビナ

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	感覚統合遊具の整備のため備品を購入し、事業を充実する。	593	584	千円
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

今後も感覚統合遊具を取り入れた療育を継続していけるよう環境整備を行っていきます。また、作業療法士等の専門的な意見を参考にしながら児童個別の発達特性に応じた支援を行うための環境を整備し、発達支援の強化を図っていきます。

事業CD	256401	事業名	子ども発達支援強化プロジェクト事業	所管課	発達支援課

（キルトカバー付きクッション）

（フラッグスイング）

（丸大小セット・円柱・平均台）

（カルビナ）

事業CD	030102	事業名	東近江行政組合救急医療分担金	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	無

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円) 26,062

決算額(千円) 26,062

(前年決算 22,480)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

地域医療において、市民の救命対応として休日急患診療所を開設し、一次・二次救急運営を図るために、市町分担金補助を行いました。

＜成果・実績＞

市民の方が安全安心な地域医療を目指し、休日等に突発的に発生した急病等の一次患者（軽症者）の診療を行うため近江八幡市と東近江市の2箇所に休日急患診療所を開設し、運営を行っています。

運営等のにかかる費用として東近江管内の2市2町により分担しており、令和5年度においても当市負担分の市町分担金補助を行いました。

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	市町分担金の支払い	22,480	26,062	千円
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

総合病院へ患者が集中し、重症者の診療に影響を及ぼすことの無いように、軽症の場合はまず休日急患診療所を受診いただけるよう適切な運営のための費用の分担金支払いを継続して行います。

事業CD	044101	事業名	未熟児養育医療給付事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	無

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円) 3,734

決算額(千円) 3,637

(前年決算 5,339)

※主な特定財源

国庫支出金 1/2

県支出金 1/4

＜事業概要＞

医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図りました。

＜成果・実績＞

医療を必要とする未熟児の保護者の経済的負担の軽減が図られるとともに、未熟児が適切な医療をうけることができました。また、入院中からの支援の必要な児を把握し、申請時の窓口対応で学区担当保健師との顔合わせをする機会を設け、早期に介入することができました。

【実績】
平成30年度【給付実人員】23人 【給付延件数】43件 【給付延日数】721日
令和元年度【給付実人員】12人 【給付延件数】44件 【給付延日数】739日
令和2年度 【給付実人員】14人 【給付延件数】40件 【給付延日数】699日
令和3年度 【給付実人員】16人 【給付延件数】35件 【給付延日数】664日
令和4年度 【給付実人員】28人 【給付延件数】56件 【給付延日数】1,078日
令和5年度 【給付実人員】24人 【給付延件数】45件 【給付延日数】702日

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	養育医療券の発行	28	24	件
②	医療費等の支払い	56	45	件
③				

＜課題、今後の取り組み＞

引き続き、未熟児とその家族に対する早期からの支援を行います。

事業CD	073601	事業名	保健センター施設維持管理事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	無

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円) 4,882

決算額(千円) 4,380

(前年決算 4,790)

※主な特定財源

国庫支出金 2/3

県支出金

＜事業概要＞

市民の健康づくりの拠点である保健センター施設の安全面・衛生面について、環境整備と維持管理を行いました。

＜成果・実績＞

市民保健センターは健康づくりの拠点として幅広い年齢層の市民が利用する施設であり、市民が安心・安全に利用できる施設であるように施設の維持管理、、修繕補修等を行います。

【実績】
〈修繕〉
多目的トイレドア建付修繕、洗濯機水栓漏水修繕、自動火災報知機修繕、トイレ・給湯室水栓漏水修繕

〈改修工事〉
防犯カメラ設置工事

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	施設の修繕対応	3	4	件
②	環境整備のための改修工事	0	1	件
③				

＜課題、今後の取り組み＞

突発的な修繕対応が増えており老朽化の進行が進んでおり、適切な維持管理・改修が必要となります。新庁舎建設後の当施設の方針が最終決定していないことから他課も含めた協議・検討を行います。

事業CD	073701	事業名	0次予防センター施設維持管理事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	無

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円) 3,154

決算額(千円) 2,729

(前年決算 2,459)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

市民の生涯活躍を目的として地域で活躍するための基盤づくりの拠点である0次予防センター施設の安全面・衛生面について、環境整備と適切な維持管理を行いました。

＜成果・実績＞

0次予防センター施設の安全面・衛生面について、環境整備と適切な維持管理を行いました。

【実績】
〈修繕〉
非常用照明予備電池交換、エレベーター劣化部品交換、壁面看板及び掲示板修繕

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	施設の修繕対応	2	3	件
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

0次予防センター施設の環境整備と適切な維持管理を継続して行います。

事業CD	300101	事業名	保健センター運営事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	無

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円) 2,747

決算額(千円) 2,655

(前年決算 3,039)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

地域保健推進の拠点として、疾病予防・啓発・健康相談などの情報提供をはじめ、市民の健康づくり事業を展開しました。

＜成果・実績＞

関係機関との連携のもと、疾病予防・啓発・健康相談などの情報提供をはじめ、市民の健康づくりを進めます。そのため、東近江保健医療圏域における救急医療体制の充実を図り、市内医師会・歯科医師会・薬剤師会との協働により、適正な事業展開を図ります。

【実績】
・保健事業にかかる関係団体へ事業補助金(公衆衛生活動事業補助金、食の安全推進事業補助金)を交付し、市民へ疾病予防等健康推進に関する啓発や情報提供を行いました。また、これらの取り組みを通じ、市民の健康づくりへの意識向上を図りました
・予防接種定期接種対象の拡大(HPV9価)に対応するため健康管理システムの改修を行いました。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	保健事業等にかかる関係団体への補助金の支払い	2	2	機関
②	健康管理システム・沖島診療所医事会計システムの保守委託	1	1	機関
③				

＜課題、今後の取り組み＞

新型コロナウイルスの感染拡大により、健康増進に係る周知・啓発機会が損なわれていたが、5類化に伴い市内団体との協働による今後の啓発方法の検討を進めます。

事業CD	300201	事業名	0次予防センター運営事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	無

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円) 4,809

決算額(千円) 4,671

(前年決算 2,575)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

全ての世代の市民が自分らしく生き、地域で活躍するための基盤づくりの拠点として、市民の力を引き出すよう情報発信等の取り組みを進めました。

＜成果・実績＞

①健康情報発信センター運営事業0次予防の概念について関係機関や市民への理解を深めるための機会を提供するとともに、運動サポーターの活躍により、市民が自身の健康状態や健康づくりの結果を把握する機会として体力測定及び運動の体験を行い、健康維持への動機付け・強化を行った。測定人数　実数364人

②健康未来食品販売事業　健康サポーターの調理による発酵食品を使った健康未来食のランチの提供を行った。0次予防の趣旨に賛同した市民や民間事業者にカフェ棟の貸館を積極的に働きかけた。 ランチ35回　延720人　貸館12回　延638人

③まちの保健室相談事業　健康測定（内臓脂肪・血管年齢測定を含む）で自身の健康状態を確認し、その測定結果から、日々の生活状況を伺うことで測定者に寄り寄添う相談を行った。相談人数　実数65人

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	市民が自身の健康状態を把握する機会の場を設け、健康維持への動機付けを行った。	214	364	人
②	健康的な食事を体験できる場としてのカフェを設置し、健康サポーターが調理や販売を担った。	608,850	790,400	円
③	市民に関心のある骨量、血管年齢、内臓脂肪を含む測定を行い、健康相談を行った。	6	65	人

＜課題、今後の取り組み＞

・地域で生きがいを持ち自分らしく生きる「0次予防」の実現に向けあらゆる年齢層の市民への啓発を引き続き実施するとともに自身の健康状態を知り健康的な生活を送ることで生活習慣病を予防し、健康で生涯活躍できる市民の増加を目指します。

事業CD	300501	事業名	母性育成指導事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	無

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円) 70,021

決算額(千円) 64,374

(前年決算 60,246)

※主な特定財源

国庫支出金 1/2

県支出金

＜事業概要＞

子育て世代包括支援センターにおける総合相談や個別支援を通じて、健やかな妊娠・出産、子どもの健全育成に向けた切れ目のない支援体制の構築を進めました。

＜成果・実績＞

①助産師相談、地域助産所相談
母子手帳交付時の助産師・保健師による面談で、全妊婦の状況把握と支援の必要性を判断し、地区担当保健師による支援プランの策定と継続的な支援を行うことで、産前産後の不安の軽減や適切な養育の支援を行いました。また、妊娠・出産・子育ての相談や地域助産所による電話・来所相談や訪問、令和5年度から開始した妊娠8か月アンケートから必要に応じて相談を行うなど、育児不安や心身の負担感の軽減を図りました。 ＜実績＞妊婦相談 （実） 684件（母子健康手帳交付時631件　転入時53件）、 妊産婦総合相談 （実）219件（延べ）219件、地域助産所相談利用件数 （実）174件 （述べ）258件

②産後ケア事業
産後心身に不調がある方や育児不安のある方等への通所・宿泊・訪問による専門職（助産師・看護師）によるサポートにより、育児の負担や不安が軽減し、家庭での育児へのスムーズな移行につながりました。 ＜実績＞産後ケア事業利用件数 （実）宿泊型40件 通所型14件 訪問型76件

③妊婦健康診査の実施
母子健康手帳別冊の基本受診券・検査券の使用による妊婦健康診査の費用助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、妊婦の健康管理を行いました。また、安定した妊娠の継続、流産等の防止、不安を緩和し、妊婦が安心して過ごせる環境づくりを図るため、令和4年度には費用助成額を見直し、検査を受けやすくしました。 ＜実績＞妊婦健康診査：基本健康診査 受診件数 （実）967人 （延べ）7，353件

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	助産師相談・地域助産所相談	947	1,161	件
②	産後ケア事業	40	130	件
③	妊婦健康診査	7,258	7,353	件

令和5年度から産後ケア事業の訪問型を新設したため、利用者数が増加しています。

＜課題、今後の取り組み＞

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制を充実していくために市民の困り事を早期にキャッチし、必要なサービスを提供・実施していく必要があります。そのために母子健康手帳交付時面談や妊娠8か月アンケート等で妊娠期からの困り事を把握し、また、地域の産婦人科や助産所（院）助産師と連携し、必要な支援を実施するなど、相談支援体制の強化に取り組んで参ります。また、産後ケアにおいては令和6年度から国の要綱改正に伴い、希望する産婦が利用できるよう対象者を変更することや利用料金の減額を行い、産後の育児不安や体調不良を1人で抱えることなく、地域で安心して育児ができるようサービスを拡大していく予定です。

事業CD	300601	事業名	特定不妊治療費助成事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	無

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円) 285

決算額(千円) 88

(前年決算 2,941)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

特定不妊治療や不育症の検査・治療に要する費用を助成することにより、妊娠・出産を希望する市民の経済的負担の軽減を図りました。

＜成果・実績＞

子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず子どもに恵まれない夫婦はおよそ7組から10組に1組あるといわれています。令和4年度から特定不妊治療は保険適用となったことで、当事業は経過措置になり、令和5年度をもって終了となりました。

【実績】特定不妊治療申請件数
令和4年度　申請件数:59組　内新規:26組　申請延件数:81件　交付決定数:80件
令和5年度　申請件数:1組　内新規:0組　申請延件数:1件　交付決定数:1件

不育症治療等を行う夫婦が、医療保険各法の保険給付に係る規定が適用されない不育症治療等を受けた場合の経済的負担の軽減を図る目的で実施しました。
【実績】不育症治療費助成金
令和4年度　申請件数　1組　申請延件数　1件　交付決定数　1件
令和5年度　申請件数　1組　申請延件数　1件　交付決定数　1件

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	特定不妊治療費助成	80	1	件
②	不育症治療費助成	1	1	件
③				

令和4年度から特定不妊治療は保険適用となり、令和4年、5年は経過措置の対応となったため、申請数が減少しています。

＜課題、今後の取り組み＞

高額な医療費がかかる特定不妊治療については保険適用となりましたが、より妊娠の確立を伸ばすため、先進医療を併用する場合があります。先進医療は保険医療と併用することができますが、自費診療となっています。より妊娠率を向上させるために先進医療を取り入れる夫婦が多いため、その経済的負担を軽減することを目的に、令和6年度は先進医療に対する費用助成を開始します。不育症については、引き続き費用助成を継続します。

事業CD	300701	事業名	乳幼児健診事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	無

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円) 11,174

決算額(千円) 11,095

(前年決算 12,055)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

乳幼児期に総合的な健康診査を行い、健康状態の把握、疾病や障がい、不適切な養育等を早期に発見し、乳幼児の健康状態の向上、健全育成を図りました。

＜成果・実績＞

各健診の受診率は90%以上を維持することができました。健診未受診者に対しては、疾病の早期発見や虐待予防の観点から、受診勧奨や校区担当保健師による確認を徹底することにより全数把握が出来ました。今年度も引き続き積極的な受診勧奨を行っていきたいと考えます。

＜実績＞

健診名	回数	対象児数	受診児数	受診率
4か月児健診	年24回	563人	554人	98.4%
10か月児健診	年24回	592人	593人	100.2%
		(年度を跨いでの受診勧奨のため)		
1歳8か月児健診	年24回	615人	615人	100.0%
2歳6か月児相談	年24回	631人	576人	91.3%
3歳6か月児健診	年24回	648人	642人	99.1%

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	乳幼児健診・2歳6か月児相談の実施	3,089	3,049	人
②	健診未受診者への受診勧奨	100	100	%
③	要精密検査者の受診状況把握	96	100	%

＜課題、今後の取り組み＞

乳幼児健診未受診者の把握・受診勧奨について、引き続き未受診者通知および校区担当保健師によるアプローチを実施し、未受診者の減少に努めます。また精密健診についても受診率の向上と、適切な時期での受診に向けた受診勧奨を継続します。

事業CD	300801	事業名	健（検）診事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	無

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円) 10,848

決算額(千円) 9,834

（前年決算 9,796 ）

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

生活習慣病の予防・感染症等危険因子の早期発見・早期治療につなげるため、若年層対象の39歳以下健診・生活保護世帯対象の一般健診・肝炎ウイルス検査を実施しました。

＜成果・実績＞

（39歳以下健診）
39歳以下健診を実施するとともに、広報や健康カレンダー、ZTVで広く啓発を行いました。
（一般健診）
一般健診を実施するとともに、福祉政策課が発送している通知に案内を同封し、啓発を行いました。
（肝炎ウイルス検査）
肝炎ウイルス検診を実施するとともに、年度末年齢5歳刻み（41・46・51・56・61歳）の肝炎ウイルス検査未受診者へ無料クーポンを配布しました。また、広報・健康カレンダーやHPなどで啓発を行いました。
肝炎ウイルス無料クーポンの発行数：5,478人

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	39歳以下健診（国保以外）の実施（受診者数）	58	68	人
②	一般健診の実施（受診者数）	15	18	人
③	肝炎ウイルス検査の実施（受診者数）	1,145	1,122	人

＜課題、今後の取り組み＞

39歳以下健診・一般健診は、職域等で健診を受ける機会のない市民に対して、病気の早期発見を目的として実施するものであり、今後も対象者に周知を図ります。課題として、健診の結果、医療機関受診が必要となった方の医療受診率が低いことが挙げられますので、電話と文書による勧奨を実施し、引き続き医療受診率の向上に努めます。
肝炎ウィルス検査は、B型・C型肝炎ウィルス陽性者の早期発見を目的に、引き続き制度の周知を行っていきます。

事業CD	300901	事業名	ガン検診事業（健康診査）	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	有

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円) 36,425

決算額(千円) 35,658

（前年決算 35,449 ）

※主な特定財源

国庫支出金 1/2他

県支出金 1/2

＜事業概要＞

がんによる死亡率を減少させるため、市民のがんに対する理解を深めるとともに、早期発見・早期治療を目指し、がん検診の受診啓発と検診の推進を実施しました。

＜成果・実績＞

がんの早期発見・早期治療のためにがん検診を定期的に受診し、要精密検査となった場合は医療機関へ受診することで、がんを早期の段階で見つけ、がんによる死亡率の減少、ひいては健康寿命の延伸に繋げることを目的とします。
＜活動＞
①がんの基本的な知識やがん検診の啓発
受診率の向上を目指し郵送による個別通知や市公式LINEを通じた受診勧奨を行いました。また、がん検診の対象年齢に到達した人に、がんに関する啓発及びがん検診無料クーポン券の配布を行いました。（子宮頸がん検診：20歳の女性、乳がん検診：40歳女性）
②がん検診の実施
WEB予約システムの導入を行い、集団がん検診の予約がWEB上で可能となりました。また、集団検診おいて、日曜日の実施や、託児を用意することにより、受診の機会を増やしました。総合検診16回（4種類のがん検診）、日曜検診4回、託児付き検診5回

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	がんの基本的な知識やがん検診の個別受診勧奨	6,606	6,302	通
②	がん検診の実施（受診者数）	6,813	6,539	人
③				

＜課題、今後の取り組み＞

がん検診の受診率は低い状況にあり、受診行動につながる啓発が必要となります。県内他市町の状況では、個人に向けた受診勧奨通知に力を入れている市町は比較的受診率が高くなる傾向にあるため、当市においても個人に向けた受診勧奨通知の機会を増やすこととしています。

事業CD	300901	事業名	ガン検診事業（健康診査）	所管課	健康推進課

【受診者数】

	胃がん（X線）	胃がん（内視鏡）	大腸がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん
令和4年度	389	122	3218	782	1155	1147
令和5年度	253	152	3134	620	1270	1110

【個別検診】

大腸がん検診：32医療機関、乳がん検診：県内医療機関（集合契約、市内1ヶ所）、
子宮頸がん検診：県内医療機関（集合契約、市内4ヶ所）

事業CD	301101	事業名	健康増進事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	有

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円) 2,607
決算額(千円) 2,092
（前年決算 1,744 ）

※主な特定財源
国庫支出金
県支出金

＜事業概要＞

「近江八幡市食育推進計画（第2次）」は近江八幡市食育推進委員会にて実態調査等を基に評価を行いました。また、自分の健康は自ら守るという意識を高め、市民の健康の保持増進を図るための事業を総合的に推進しました。

＜成果・実績＞

（食育推進事業）
「近江八幡市食育推進計画（第2次）」は市の健康増進計画である「健康はちまん21プラン」と足並みをそろえ、計画期間を2年延長して活用し、市民や様々な関係者が一体となって、食育推進に取り組んできました。令和5年度に近江八幡市食育推進委員会にて、市や県の調査結果や実績等から評価を行いました。この委員会は、令和5年度から6年度の2年任期で、学識経験者1名、教育関係者2名、保健関係者1名、農業関係者2名、関係機関代表者5名の計11名で構成しています。また、減塩啓発として、市のロゴマーク及びキャッチフレーズを活用し、郵便局やJA、アル・プラザ近江八幡、ウエルシア薬局等の企業と連携し実施しました。
（健康推進員活動事業）
近江八幡市健康推進協議会の会員数は248名で、市の健康課題に沿った健康づくり活動を実施しました。健康推進員養成講座と全員対象にスキルアップ講座を実施しました。

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	食育推進委員会	1	2	回
②	健康推進協議会活動の実施	505	1,036	人
③	健康推進員養成講座の実施	－	20	人

＜課題、今後の取り組み＞

食育推進計画（第3次）策定に向け、委員会を開催し、第2次計画の評価や課題、国や県計画の方針を踏まえ、検討していきます。また、減塩啓発について、引き続き企業と連携するなどし、食環境改善に努めます。健康推進協議会は令和5年度養成された会員や全会員対象に研修を開催し、市の健康課題に沿った健康づくり活動が実施できるように支援していきます。

事業CD	301101	事業名	健康増進事業	所管課	健康推進課

【食育推進事業】

アル・プラザ近江八幡での高血圧予防と減塩啓発イベント

郵便局での高血圧予防と減塩啓発月間

【健康推進協議会】

養成講座

スキルアップ講座（全会員対象）

事業CD	301105	事業名	コオーディネーショントレーニング事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	有

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円) 630

決算額(千円) 608

(前年決算 469)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

健康づくりや体力づくりの基盤を形成する幼児期・学齢期、運動習慣の少ない成人期を対象に、運動に関する取組みを推進するための事業を実施しました。

＜成果・実績＞

・トレーニングの導入を希望する保育園所、こども園に講師を派遣しました。事業開始時にモデル的に導入した園では、定着した取り組みとなっています。
・家庭での取り組みの視点を伝えるために、パンフレットを作成し、乳幼児向けを4か月児健診（554人）で、高齢期編を健康推進委員（263人）に配布しました。
・親子体験会、一般向け体験会に参加された市民からは、「からだを動かす機会になった」「家でも取り組んでみたい」との感想があり、トレーニングを広く市民に周知し、運動のきっかけづくりができました。参加者は、11月3日（祝）親子向け体験会で26人、2月7日（水）市民向け体験会で参加者23人。

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	コオーディネーション活動推進委員会の開催	2	2	回
②	親子・市民向け体験会の開催	56	49	人
③	パンフレット配布	600	817	人

＜課題、今後の取り組み＞

・健康はちまん21プランの次期計画策定に合わせた推進委員会等にて、市民の運動の状況を評価します。他の運動や健康づくりの事業と連動を考慮し、推進方法や体制を整えます。
・興味を持った市民が家庭や地域でも実践できるよう、パンフレットや市公式YouTube等を活用し、取り組める環境づくりを行います。

事業CD	301105	事業名	コオーディネーショントレーニング事業	所管課	健康推進課

【新聞記事】親子向け体験会

湖国とりびゅぬ取材記事

おうみ通信

2023年（令和5年）12月18日（月）

カラダと脳を鍛える

近江八幡で親子体験会

運動習慣を定着させる体と脳を共に鍛えるなどのコオーディネーショントレーニングの初の公開講座が11日、近江八幡市内で開かれ、親子ら約30人が参加した。

同市健康推進課によると、講師の中川雅彦さんが「遊び感覚で楽しく体験を」と、講演を交えながら参加者に呼び掛けた。

特任教授の宮本秀樹さんが指導に当たり、講師の中川さんが「手を伸ばして足先を踏む」などの動作を紹介。参加者は、ボールを使ったキャッチボールなどに挑戦した。

参加した親子の中川さんは「ボールをキャッチしようと、手を伸ばしたり、つま先を踏んだりと、大もう手も一緒になって、大盛り上がりだった」と話した。

能登川赤十字奉仕団70周年

記念大会と講演会開催

【パンフレット】

妊娠期

乳幼児期

高齢期

事業CD	301106	事業名	精神保健事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	有

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円) 147

決算額(千円) 125

(前年決算 121)

※主な特定財源

国庫支出金 なし

県支出金 2/3

＜事業概要＞

「健康はちまん21プラン」「自殺対策計画」に基づき、心の健康づくり及び自殺予防に関する事業を行いました。

＜成果・実績＞

平成30年に近江八幡市自殺対策計画が策定され、相談部署においては支援部会を書面にて開催しました。
令和4年度は新規採用職員（参加者9名）と子育て支援団体（参加者9名）に、令和5年度は教職員を対象にゲートキーパー養成研修会を実施しました。
若年層向け自殺対策として、相談窓口の普及啓発のため、市内公立小学校6年生、中学校1年生へ絆創膏ケースを、各校を通して配布しました。また、産後うつに関しては、妊婦へは母子手帳交付時、産婦へは出生届出時にパンフレットを配布しました。

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	自殺対策計画推進部会	1	1	回
②	ゲートキーパー養成研修会	2 18	4 149	回 人
③	啓発物（絆創膏・パンフレット）の配布	2,734	2,779	回

＜課題、今後の取り組み＞

R6年度は「健康はちまん21プラン」、「すこやか親子21計画」、「自殺対策計画」の評価を踏まえ、3つの計画を一体化した「健康はちまん21プラン（第3次）」の中に自殺対策計画を内包します。健康はちまん21プラン推進委員会とこころの健康づくり推進部会での各分野の委員からの意見をもとに、現在の精神保健における課題に即したこころの健康づくりを関係機関とともに進めていきます。

事業CD	301106	事業名	精神保健事業	所管課	健康推進課

妊婦向けチラシ

早く気づいてママのこころのSOS
『産後うつ』ってどんな病気？

気分が落ち込む
赤ちゃんのお世話がしんどい
食欲がない
涙もろい
眠れない

- 出産後は、生活環境が大きく変化し、ホルモンバランスが一時的に乱れ、うつ病にかかりやすくなります。
- 産後直後から１０日以内に起こる気分の落ち込みは、「マタニティ・ブルーズ」と呼ばれ、ホルモンの変動が落ち着けば自然に回復します。
- 産後１，２週間から数か月以内に気分の落ち込みなどが現れ、これが２週間以上続く場合は、『産後うつ病』が疑われます。

☆ママは早めにSOSを発信しよう☆
ひとりでがんばりすぎないで
自分で責めないで

☆周囲のサポートが大切☆
パパはママの話に耳を傾けて
パパはもちろん周囲の人は、できるかぎり赤ちゃんのお世話や家事を行い、ママの休養を促しましょう。
また、ママの話に耳を傾け、思いを受け止めましょう。

産後うつ病が疑われたら、専門家に相談するように促しましょう。ママがためらう場合は、家族がまず相談しましょう。
保健センター（電話：０７４８-３３-４２５２）にご相談いただくこともできます。

（産後うつ　早く気づいてママのこころのSOSより抜粋）

事業CD	301107	事業名	健康はちまん21プラン等計画策定事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	無

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円)　2,124
決算額(千円)　2,098
(前年決算　－　)

※主な特定財源
国庫支出金
県支出金

＜事業概要＞

「健康はちまん21プラン」等の令和7年度計画策定に伴う計画一本化に向けて、委員会にて「すこやか親子21計画」及び「自殺対策計画」、「健康はちまん21プラン」の評価を実態調査等を基に実施しました。

＜成果・実績＞

［成果］
「健康はちまん21プラン」第3次計画策定に合わせて、「すこやか親子21計画」、「自殺対策計画」を「健康はちまん21プラン」と一体化することとしている。健康はちまん21プラン推進委員会は、学識経験者3名、医療関係者5名、保健福祉関係者2名、行政関係者3名、教育関係者2名、関係機関代表者4名の合計19人で構成し、任期は令和4年度～5年度の2年間。
令和5年度は市民アンケート調査による市民の実態把握、「健康はちまん21プラン」等の3つの計画の評価を行い、次期計画の方向性をまとめました。
［実績］
・第1回　健康はちまん21プラン推進委員会　　R5年6月23日
・第2回　健康はちまん21プラン推進委員会　　R6年3月22日
・令和5年度近江八幡市民の健康と食育に関するアンケート調査

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	健康はちまん21プラン推進委員会	1	2	回
②	近江八幡市民の健康と食育に関するアンケート調査		1	回
③				

＜課題、今後の取り組み＞

R6年度は「健康はちまん21プラン」、「すこやか親子21計画」、「自殺対策計画」の評価を踏まえ、健康はちまん21プラン推進委員会等での各分野の委員からの意見をもとに3つの計画を一体化した「健康はちまん21プラン（第3次）」を策定します。乳幼児期から生涯にわたる健康づくりを関係機関とともに進めていきます。

事業CD	301201	事業名	沖島健康支援事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	有

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円) 3,560

決算額(千円) 3,475

(前年決算 3,339)

※主な特定財源

国庫支出金 なし

県支出金 1/2他

＜事業概要＞

「滋賀県離島振興計画～第2期～」に基づき沖島町民が健康で安心な生活が送れるよう、看護職員を派遣し健康相談、訪問指導など健康支援事業に取り組みました。

＜成果・実績＞

(看護職員配置事業)
沖島診療所との医療連携、沖島バトン緊急情報の記載内容更新の啓発、緊急搬送時の対応、特定健診・がん検診の受診勧奨を訪問巡回し健康相談を実施しました。
令和5年度実績 特定健診65人、各種がん検診(大腸14人、子宮1人、乳5人、肺3人、胃2人、肝炎0人)
(健康支援事業)
・歯科保健については、これまでの取り組みの整理を行い、次年度以降に歯科健診事業として企画・調整を行いました。ほか、健康教育の実施と、訪問歯科診療への繋ぎを行いました。
・昨年度から引き続きリハビリ専門職との連携をはかり、4つのゴムバンドストレッチグループへのモニタリングと指導、沖島町文化祭での啓発活動を実施しました。
(評価委員会)
令和4年度～令和6年度の3年任期で、有識者2名、医療等関係者3名、保健関係者3名、住民代表者2名の計10名で構成し、沖島健康支援事業の取組について評価検討及び決議を行いました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	看護師配置事業(健康相談・健診受診勧奨)	103	90	人
②	健康支援事業(歯科保健事業・介護予防)	歯科指導:延24 ゴムバンド:41	歯科指導:延39 ゴムバンド:23	人
③	評価委員会	1	1	回

＜課題、今後の取り組み＞

医療につなぐ仕組みづくりや予防の取り組みを進めてきたことで、健康支援事業の目的とする健康の保持増進は一定の成果を上げています。一方で、高齢化による医療を要する町民の増加や、生活の困りごと等の課題があるため、関係課との課題共有や取り組み方針の検討をすすめていくことが必要です。医療の確保については引き続き滋賀県の主体的な関与と支援を要望し、医療体制の充実強化等今後の在り方を検討していくことが必要です。

事業CD	301201	事業名	沖島健康支援事業	所管課	健康推進課

【看護師配置事業】

ひと往来

沖島の島民の健康づくりを支える看護師

中嶋 光代 さん (61)

全員の名覚え 気配り常に

「島の人の気持ちに支えられて、ここまで続けられた」と話す中嶋さん (近江八幡市沖島町)

【沖島健康支援事業】

文化祭:沖島ゴムバンドストレッチの実施

歯科衛生士による健康教育の実施

事業CD	301301	事業名	出産・子育て応援交付金事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	無

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円) 67,576

決算額(千円) 67,055

(前年決算 70,552)

※主な特定財源

国庫支出金 2/3 他

県支出金 1/6他

＜事業概要＞

妊娠期から出産・子育てまでを一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型支援を充実し、経済的支援を一体して実施しました。

＜成果・実績＞

出産・育児を通して継続的な支援を行う「伴走型相談支援」として妊娠届出時面談、及び8か月アンケートを実施し、希望者には面談を実施しました。出産後は乳児全戸訪問を実施しました。これらの面談を行った妊婦、又は養育者を対象に、「経済的支援」として出産応援ギフトを5万円（妊娠届出時）、子育て応援ギフトを出生児1人に対して5万円（多胎児の場合はその人数×5万円、新生児訪問時等）の給付を行いました。

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	出産・子育て応援交付金事業	1,367	1,394	人
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

DX化を進めるためアプリの導入を行い、アンケートの郵送、返答をアプリから行えるようにし、早期の面談に繋げます。

事業CD	720501	事業名	0次予防センター整備事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	無

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円) 1,030

決算額(千円) 1,030

(前年決算 ー)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

市民の生涯活躍・健康づくりの拠点として整備された0次予防センターにおいて、取り組み事業の一つである「まちの保健室相談事業」を更に充実させることと、医療機関の少ない地域の医療体制の確保のため、施設の一部を診療所として整備するための工事の設計を行いました。

＜成果・実績＞

市内他学区と比較し医療機関の少ない武佐学区において、0次予防センター施設の一部を診療所として整備し、武佐診療所として開設することで、施設の機能の充実と地域の医療体制の確保を行います。

令和5年度においては、令和6年10月の開設へ向け0次予防センター改修工事の設計業務を発注しました。

＜課題、今後の取り組み＞

令和6年度においては、設計を基に工事の発注・施工を行うとともに備品の購入や運営体制の調整等を行い、計画の令和6年10月開設を目指します。

事業CD	950322	事業名	病院事業会計繰出金（沖島診療所運営費分）	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	124	資料	無

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

予算額(千円) 4,725

決算額(千円) 4,725

（前年決算 3,862 ）

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

「滋賀県離島振興計画～第2期～」に基づき沖島町民が安心していつまでも暮らし続けることができるよう、市立総合医療センターの病院事業会計に対して、へき地診療所の円滑な運営を図るため繰出を行いました。

＜成果・実績＞

沖島診療所の円滑な運営を図るため、運営を行う近江八幡市立総合医療センターの病院事業会計へへき地診療所運営事業に対する繰出を行いました。

＜課題、今後の取り組み＞

高齢化による医療を要する町民の増加と医師の確保が喫緊の課題となっています。医療の確保については引き続き滋賀県の主体的な関与と支援を要望し、医療体制の充実強化等今後の在り方を検討していくことが必要です。

事業CD	301501	事業名	感染症予防対策事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	126	資料	無

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	02	予防費

予算額(千円) 263,241

決算額(千円) 253,499

（前年決算 247,177 ）

※主な特定財源

国庫支出金 1/2

県支出金 3/4他

＜事業概要＞

予防接種法と政令事項の規定により、定期予防接種を実施しました。また、予防接種による健康被害を救済するため給付を行いました。

＜成果・実績＞

①予防接種法第5条第1項の規定により、予防接種を医療機関に委託して予防接種を実施し疾病の流行を予防しました。予防接種の接種勧奨については、個別通知、市広報やホームページ等で周知・啓発を図りました。ヒトパピローマウイルス感染症予防接種ついては、9価ワクチンが追加になりました。また、令和5年度においても対象者の小学校6年生から高校1年生相当の女子に、個別通知（パンフレット等の送付）を行い情報提供に努めました。
②県外での定期予防接種者への予防接種費用の助成については、令和5年度は67件の助成を行いました。
③先天性風しん症候群の予防を目的にした成人の風しん予防接種接種者への費用助成は、令和5年度は64件の助成を行いました。また、風しん抗体保有率の低い世代の男性（昭和37年度～昭和53年度生まれ）に対し、令和元年度から令和6年度にかけて風しん抗体検査と予防接種を実施しています。令和5年度は、風しんクーポン券を5,411人に発行し、抗体検査は197人実施し、抗体価の低い人のうち63人に予防接種を実施しました。
④帯状疱疹の発症率を低減し重症化を予防するため、令和5年度から帯状疱疹予防接種者への費用助成を開始し、578件の助成を行いました。
⑤予防接種健康被害救済給付金については、令和5年度は給付対象者3人に給付を行いました。

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	医療機関で予防接種の実施（接種率）	74	69	%
②	帯状疱疹予防接種費用助成	－	578	件
③	風しんクーポン券で抗体検査	186	197	件

＜課題、今後の取り組み＞

子どもの予防接種のうち麻しん風しん2期、ジフテリア破傷風二種混合、日本脳炎予防接種特例措置対象者に対する個人通知を実施します。HPVの未接種者及びキャッチアップ接種対象者には個別通知で周知します。高齢者肺炎球菌感染症予防接種は、初回接種である65歳対象者に個別通知による周知を図ります。引き続き、風しんの追加的対策にかかるクーポン券の発行を行い、対象者の抗体検査と風しん予防接種を推進します。令和5年度から開始した帯状疱疹予防接種費用助成金の交付については継続して実施します。

事業CD	301601	事業名	結核予防対策事業	所管課	健康推進課		
会計	一般会計			決算書頁	126	資料	無

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	02	予防費

予算額(千円) 14,672

決算額(千円) 14,387

(前年決算 14,365)

※主な特定財源

国庫支出金 無

県支出金 無

＜事業概要＞

65歳以上の高齢者を対象に結核健診を実施し、早期発見、早期治療につなげました。

＜成果・実績＞

健診受診勧奨用のポスターは結核健診を委託している医療機関に送付しました。昨年度同様、介護保険での要介護・要支援認定者、後期高齢者健診対象者・居宅介護事業所へチラシを送付しました。健診受診率は前年度からほぼ横ばいで推移しています。本事業では精密検査結果の追跡は行っていませんが、当市の要精密検査者も横ばいであり、当市の結核新規登録者数（東近江保健所把握）もR2:7名、R3：5名、R4:7名と急激な増加見られず市内における結核の感染拡大は認められておりません。

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	結核健診の受診啓発（啓発チラシ配布数、ポスター配布数）	4,010 31	4,210 32	枚 か所
②	結核健診の実施	6,634 (27.9)	6,232（27.2）	人 (%)
③	精密検査者の発見	161(2.4)	157（2.5）	人(%)

＜課題、今後の取り組み＞

新規登録者の実態は、体力低下や免疫力低下により、新規感染や結核の再発が起こりやすい70歳以上の高齢者が多いため、高齢者に対する結核健診の啓発と、受診につなげる取組を継続します。

事業CD	301801	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	所管課	新型コロナウイルスワクチン接種対策室		
会計	一般会計			決算書頁	126	資料	無

款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	02	予防費

予算額(千円) 272,389

決算額(千円) 252,981

(前年決算 413,721)

※主な特定財源

国庫支出金 10/10

県支出金

＜事業概要＞

重症化予防及びまん延防止のため、新型コロナウイルスワクチンを接種希望の市民に対し、迅速かつ適切に接種する体制を整備し、接種を実施しました。

＜成果・実績＞

・国が示す新型コロナウイルスワクチンの接種方針やスケジュールに沿って実施体制を整え、令和5年春開始接種及び令和5年秋開始接種を実施しました。
・春開始接種については、市民の利便性を考慮し、引き続きホテルニューオウミ内に会場を設け、集団接種（12歳以上を対象）を実施しました。
・秋開始接種については、令和6年度以降の高齢者等に対する定期接種化を見据え、かかりつけ医や近隣の医療機関での接種機会や接種場所の選択ができるよう、個別接種の実施箇所数を増やすなど市内医療機関での実施体制を整えました。
・その他、ワクチン接種体制の確保のため、市コールセンターの設置やワクチンの配送、当市ほか7市で構成するおうみ自治体クラウド協議会で連携し、接種券の作成や予約受付システムの運用等を行いました。
・上記の取り組みにより、ワクチン接種率は1回目81.48%、2回目81.07%、3回目67.84%、4回目45.76%、5回目30.55%、6回目21.62%、7回目15.40%となりました。

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	集団接種会場におけるワクチン集団接種	1	1	箇所
②	市内医療機関によるワクチンの個別接種	28	33	箇所
③				

＜課題、今後の取り組み＞

新型コロナウイルス感染症にかかる予防接種については、令和6年度以降、B類疾病に位置付けて高齢者等に対する定期接種として実施される予定であることから、国の方針・計画に沿って定期接種としての体制確保と円滑な実施に努めます。

事業CD	501401	事業名	幼稚園教育指導事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	162	資料	無

款	10	教育費
項	01	教育総務費
目	03	教育振興費

予算額(千円) 1,768

決算額(千円) 1,618

(前年決算 176)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

各幼稚園において、幼児の豊かな心情・意欲・態度を養うため、農園活動や特色ある園づくりを推進しました。また、タブレット端末を購入し、幼児教育の質の向上のためのICT化を図りました。

＜成果・実績＞

各園所の独自性を活かした事業や農園体験事業をとおして、幼児が五感で感じる豊かな体験活動ができました。
また、各園へ保育に活用できるようタブレット端末を購入し、幼児教育の質の向上のためのICT化を図りました。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	各園において、幼児が野菜の生育に携わり、食やいのちの大切さについて学ぶ保育の実施	5	5	園
②	各園において、地域の独自性を活かした体験事業の実施	21	30	回
③	幼児教育の質の向上のためのICT化支援タブレット端末の導入	－	15	台

＜課題、今後の取り組み＞

幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う大切なものであるため、五感を育む様々な体験活動を継続して行います。
また、今後も必要に応じて、幼児教育の質の向上のためのICT化を推進します。

事業CD	043302	事業名	子育てのための施設等利用給付事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	168	資料	無

款	10	教育費
項	04	幼稚園費
目	01	幼稚園費

予算額(千円) 77

決算額(千円) 0

(前年決算 199)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

幼児教育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う幼児の世帯に対して給付を行いますが、当該施設の利用がありませんでした。

＜成果・実績＞

新制度未移行幼稚園に通う児童がいなかったため、給付はありませんでした。

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	施設等利用給付認定を受けた児童に対する新制度移行幼稚園の利用料の給付	9	―	人
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞

引き続き周知に努め、利用料の確実な支給により、保護者の負担軽減を図ります。

事業CD	080301	事業名	幼稚園施設維持管理事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	168	資料	

款	10	教育費
項	04	幼稚園費
目	01	幼稚園費

予算額(千円) 32,829

決算額(千円) 28,669

(前年決算 25,767)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

園児が安全かつ快適に過ごせる環境の保障と保護者が安心して預けられるよう、施設・設備の適正な維持管理を行いました。

＜成果・実績＞

幼稚園5施設の必要な点検、修繕等の実施、光熱水費等の支払を行いました。

安土幼稚園

園庭通用門及びフェンス改修工事

完成写真

＜課題、今後の取り組み＞

園児が安全かつ快適に過ごせる環境の保障と保護者が安心して預けられるよう、各種点検や修繕、改修を実施し、施設・設備の適正な維持管理を行います。

事業CD	580101	事業名	幼稚園運営事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	168	資料	無

款	10	教育費
項	04	幼稚園費
目	01	幼稚園費

予算額(千円) 147,420

決算額(千円) 140,070

(前年決算 152,279)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

健やかで心豊かな子どもを育む幼稚園教育に必要な教育環境の充実を図るため健全な幼稚園運営を行いました。

＜成果・実績＞

会計年度任用職員(特別支援加配46名・看護師5名等)を配置し、用務員は業務委託により配置しました。
また、園務改善のためのICT化支援として、ノートパソコンを整備しました。
保育業務支援システムについては、欠席時の連絡、園だよりをはじめとする各種便りの配信等、保護者のライフスタイルに合った運用を推進しました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	個の特性に応じた教育を推進する	54	46	人
②	保育業務支援システム運用業務	5	5	園
③	園務改善のためのICT化支援ノートパソコンの整備	―	13	台

＜課題、今後の取り組み＞

今後も引き続き、必要に応じた人員を配置し、専門的な知識を基に適切なサポートやケアを行います。
また、各園における保育業務ICT支援については、園の実態や保護者ニーズに応じて活用の幅を広げていけるよう、より良い整備に向けて取り組みます。

事業CD	581101	事業名	絵本に囲まれて育つ子ども推進事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	168	資料	有

款	10	教育費
項	04	幼稚園費
目	01	幼稚園費

予算額(千円) 2,000

決算額(千円) 2,000

(前年決算 499)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

健やかで心豊かな子どもの育成を図るため、市内就学前施設の絵本環境の充実を図りました。

＜成果・実績＞

各施設において、古くなったり破れたりした絵本の入れ替えや推薦リストの中から購入計画を立てて絵本を購入しました。蔵書が増え、新しくなることで、子どもが絵本を手に取る機会が増え、職員も絵本への関心が高まるなどの成果が見られました。
また、全幼稚園で絵本の貸し出しを実施しました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	豊かな情操を育み、学びに向かう力の基礎を培うための絵本の購入	419	1,542	冊
②				
③				

※令和5年度は、ふるさと応援基金を活用し、購入費を増額したため。

＜課題、今後の取り組み＞

本事業により、一定の蔵書ができたため、今後は子どもが絵本を触れる機会の充実を図ります。

事業CD	581101	事業名	絵本に囲まれて育つ子ども推進事業	所管課	幼児課

施設区分	施設数	購入冊数(冊)	購入冊数平均(冊)	決算額(円)
幼稚園	5	1,542	308	1,999,629

事業CD	581201	事業名	多子世帯子育て応援補助事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	168	資料	無

款	10	教育費
項	04	幼稚園費
目	01	幼稚園費

予算額(千円) 168
決算額(千円) 145
(前年決算 108)

※主な特定財源
国庫支出金
県支出金 1/2

＜事業概要＞
滋賀県多子世帯子育て応援事業の副食費軽減制度の適用を受けている教育・保育給付1号認定子どもの副食費を補助しました。

＜成果・実績＞
滋賀県多子世帯子育て応援事業の副食費軽減制度の適用を受けている教育・保育給付1号認定子どもの副食費を補助することにより、対象となる多子世帯の育児に係る経済的負担の軽減を図りました。

補助金交付者数 8名
補助金交付額 月額4,700円を上限

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	対象児童保護者への補助金交付	108	145	千円
②				
③				

＜課題、今後の取り組み＞
当事業を通じて、対象となる多子世帯への子育て支援に努めます。

事業CD	581301	事業名	幼児教育センター運営事業	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	168	資料	無

款	10	教育費
項	04	幼稚園費
目	01	幼稚園費

予算額(千円) 553
決算額(千円) 549
(前年決算 ー)

※主な特定財源
国庫支出金 1/2
県支出金

＜事業概要＞
市内の就学前施設において、就学前教育・保育の質の向上を図るため、教育・保育に関する研究、調査及び職員の研修を行いました。

＜成果・実績＞
幼稚園教諭・保育士・保育教諭等の専門性の向上を図るため、集合型や直接園所に出向いての研修を行うことで、各園所の職員のスキルアップにつながりました。
また、ミドルリーダーの育成のための会議や研修を実施し、他の園所の取組を知ることで、園所内研修に取り入れるなど研修の広がりが見られました。

集合型研修 23回開催
出前研修 22回開催
ミドルリーダー研修 7回開催

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	集合型研修	429	460	人(延べ数)
②	出前研修	191	282	人(延べ数)
③	ミドルリーダー研修	35	37	人(延べ数)

※出前研修の参加人員増は、開催回数が前年度比＋6回のため。

＜課題、今後の取り組み＞
施設の方針や組織体制、職員の在任や経験年数、保育観や手法の違い等、研修実施における課題等は見られますが、今後も、「近江八幡市就学前教育・保育育成指針」を基本として、公私・施設類型を問わず、就学前施設と連携し、保育者の専門性の向上や就学前教育・保育の充実を進めていきます。

事業CD	650202	事業名	学校保健管理運営事業（幼稚園）	所管課	幼児課		
会計	一般会計			決算書頁	178	資料	無

款	10	教育費
項	06	保健体育費
目	01	学校保健費

予算額(千円)　3,055

決算額(千円)　2,985

(前年決算　3,165　)

※主な特定財源

国庫支出金

県支出金

＜事業概要＞

幼稚園における保健管理及び安全管理のため、幼児及び教職員の健診を通して健康状態の把握と健康保持推進に努め、健康で安全な園生活を推進しました。

82

＜成果・実績＞

学校保健安全法に基づき、あらゆる教育活動の基盤である健康状態を健康診断（内科健診・歯科検診、尿検査）を通して確認し、幼児の健康保持および健康増進に努めました。

内科健診受診率　99.3%（対前年度比△0.7%）
歯科検診受診率　98.8%（対前年度比△1.0%）
尿検査受検率　99.5%（対前年度比△0.3%）

歯の健康を保つため、希望される5歳児を対象にフッ化物洗口を実施しました。

参加率　95%（対前年度△3%）

保育中の災害（負傷、疾病等）の備えとして、災害共済給付制度に加入しました。

毎月「ほけんだより」を発行しました。感染症流行時には、臨時の「ほけんだより」を発行し周知に努めました。

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
①	幼児の健康診断（内科健診・歯科検診・尿検査）の実施	451	416	人
②	日本スポーツ振興センター災害共済給付制度加入	451	416	人
③				

＜課題、今後の取り組み＞

幼児の健康診断については、学校保健安全法により定められているため、健康状態の把握および疾病や異常の早期発見のためにも、園児全員が受診できるよう努めます。

また、幼稚園生活においては、常に集団感染の危険があるため、家庭においても疾病予防の意識づけと幼児の健康増進のための啓発が必要です。そのため、正しい知識や情報を提供する必要があり、毎月の「ほけんだより」の発行するとともに、季節によって流行しやすい感染症対策について情報を提供していきます。